

予 算 附 属 資 料

(平成31年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に掲載しています。掲載している事務事業は全ての予算事業ではなく、振興計画に掲載されている主要事業など、特に説明が必要な事業としています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
一般会計							
1	1	1	1	議会運営費	0 - 0 - 0 個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	0 - 0 - 0 個別評価事務	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費（全て）	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	- 6 - 4 健全な財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	- 6 - 6 適正な公金管理	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	- 6 - 7 適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	5 - 3 - 3 町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	6	自治振興費	5 - 1 - 1 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
11	2	1	7	LGWAN接続系運営費	- 6 - 9 行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
12	2	1	7	ホームページ運営費	5 - 2 - 1 広報・広聴の充実	ホームページ運営事業	企画課
13	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 - 2 - 1 広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
14	2	1	9	交通安全対策費	5 - 4 - 1 交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
15	2	2	2	町民税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	町民税賦課事務	税務課
16	2	2	2	資産税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	資産税賦課事務	税務課
17	2	2	2	町税収納費	- 6 - 5 税収の確保	町税収納事務	税務課
18	2	3	1	住民基本台帳費	- 6 - 2 窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
19	2	5	1	統計調査費	- 6 - 3 計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
20	2	6	1	監査委員費	- 0 - 0 個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
21	3	1	2	高齢者日常生活支援費	4 - 2 - 2 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	福祉対策課
22	3	1	3	障害者自立支援費	4 - 1 - 2 障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	福祉対策課
23	3	2	1	要保護児童対策費	4 - 1 - 3 児童・母子等福祉の充実	要保護児童対策事業	福祉対策課
24	3	2	3	こども医療助成費	4 - 1 - 3 児童・母子等福祉の充実	こども医療費助成事務	福祉対策課
25	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
26	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業（学童保育事業）	こども育成課
27	4	1	2	健康づくり推進費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康増進課
28	4	1	2	生活習慣病検診費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康増進課
29	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康増進課
30	4	1	2	妊娠出産支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康増進課
31	4	1	3	不法投棄防止対策費	5 - 3 - 2 安全な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
32	4	1	4	環の町芳賀推進費	5 - 3 - 1 循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課

ページ番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
33	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5-3-1 循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
34	4	1	4	生ごみ処理費	5-3-1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
35	4	1	5	公害対策費	5-3-2 安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
36	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
37	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
38	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
39	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
40	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
41	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
42	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
43	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	-6-7 適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
44	6	2	1	林業振興費	3-1-3 農業の振興	林業振興事業	農政課
45	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
46	7	1	2	芳賀工業団地管理センター運営費	3-2-1 商業・工業の振興	芳賀工業団地管理センター運営事業	商工観光課
47	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
48	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
49	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
50	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
51	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
52	8	1	1	地籍調査費	1-2-3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
53	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
54	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
55	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
56	8	2	3	歩道・通学路整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
57	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
58	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
59	8	3	1	芳賀第2工業団地整備事業費	1-1-1 都市計画の推進	芳賀第2工業団地整備事業	都市計画課
60	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
61	8	3	4	LRT整備費	1-1-3 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
62	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1-1-3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
63	8	4	1	定住促進費	1-1-1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
64	9	1	2	消防施設管理費	5-4-2 消防・防災機能の充実	消防施設管理事業	総務課
65	9	1	4	災害対策費	5-4-2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
66	10	1	3	食育推進費	2 - 1 - 2 教育環境の充実	食育推進事業	こども 育成課
67	10	1	3	英語力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども 育成課
68	10	1	3	教育相談費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども 育成課
69	10	1	3	特別支援教育推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども 育成課
70	10	4	1	結婚支援費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学 習課
71	10	4	2	生涯学習センター管理運 営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学 習課
72	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
73	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
74	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
75	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館博物館運営事業	生涯学 習課
76	10	5	2	体育施設管理費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	体育施設管理事業	生涯学 習課
77	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	海洋センター管理運営事業	生涯学 習課
78	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
国民健康保険特別会計							
79				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
農業集落排水事業特別会計							
80				農業集落排水事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
工業団地排水処理センター特別会計							
81				工業団地排水処理センター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
介護保険特別会計							
82				介護保険特別会計（歳出科目複数あり）	4 - 2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	包括的支援事業・任意事業	福祉対策課
83	2	1	1	居宅介護サービス等給付費	4 - 2 - 1 介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	福祉対策課
公共下水道事業特別会計							
84				公共下水道事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
宅地造成事業特別会計							
85				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
後期高齢者医療特別会計							
86				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	議会運営事業					所属課		所属係	
分野(政策)	19	個別				課長名	赤羽 光二	担当者名	伊佐野 祐子
基本施策	19-1	個別							
施策	19-1-1	個別評価事務							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法第89条		
	001	01	01	01	議会運営費			010103000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。 ③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし	【29年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費87千円 会議録調製手数料460千円 政務活動費交付金906千円					
	【30年度予算】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調製手数料670千円 会議録検索システム使用料752千円 政務活動費交付金1,680千円					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費157千円 会議録調製手数料670千円 政務活動費交付金1,680千円 議員改選用需用費417千円					
2 事務事業の概要		・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,593	31,354	5,356	6,760	8,115
事業費計 (A)				千円	5,593	31,354	5,356	6,760	8,115

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	6	6	4	6	
② 対象指標	議員数	人数	14	14	14	14	
	議会開催日数(会期)	日数	40	40	39	37	
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	36	34	28	39	
	一般質問の数	件	39	17	12	17	
	傍聴者の数	人数	40	46	30	11	
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	95	80	99	87	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	議会広報事業					所属課		所属係	
分野(政策)	19	個別				課長名	赤羽 光二	担当者名	伊佐野 祐子
基本施策	19-1	個別							
施策	19-1-1	個別評価事務							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定		
	001	01	01	01	議会広報費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
町民・町内企業		<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの発行 議会の日程・結果をホームページに掲載 芳賀チャンネルによる映像配信 行政視察の実施(隔年H29,H27,H25) 主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費(フルカラー印刷)810千円 新聞折込み委託料227千円 旅費103千円 自動車借上料等131千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの発行 議会の日程・結果をホームページに掲載 芳賀チャンネルによる映像配信 行政視察(隔年H29,H27,H25) 主な予算内容 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費(フルカラー印刷)1,070千円 新聞折込み委託料285千円 寄稿者謝礼20千円 	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
振興計画記載なし		<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの発行 議会の日程・結果をホームページに掲載 芳賀チャンネルによる映像配信 行政視察の実施(隔年H31,H29,H27) 主な決算内容 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費(フルカラー印刷)1,201千円 新聞折込み委託料321千円 旅費260千円 備品購入費(デジタルカメラ一式)326千円 	
2 事務事業の概要			
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だよりの編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,253	897	1,290	1,400	2,352
事業費計(A)			千円	1,253	897	1,290	1,400	2,352	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	発行部数	部	5,100	5,100	5,000	5,000	
	発行回数	回	5	4	5	4	
	芳賀チャンネル放映回数	回	17	16	17	16	
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
	世帯数(4月1日現在)	世帯	5,313	5,356	5,440	5,466	
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	27.2	25.1	27.7	24.9	
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合	%	8.1	4.2	7.8	4.9	
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	27.2	25.1	27.7	24.9	
	「広報はが・芳賀チャンネル等の広報機能が充実している」	NSI値	64.5	61.7	63.2	63.6	
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%	22.8	30.9	29.7	25.7	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	人事管理事務					所属課	総務課	所属係	庶務人事係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	古谷 一良	担当者名	野沢 幸代
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等		
	001	01	01	01	職員人件費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)		【29年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,198,766千円 ・職員健康診断 986千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 533千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 726千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 112千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。		【30年度予算】 ・職員(一般職)人件費 1,259,308千円 ・職員健康診断 1,189千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 763千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,280千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 111千円				
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・職員(一般職)人件費 1,250,254千円 ・職員健康診断 1,211千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 777千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,272千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 110千円				
2 事務事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務 人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 職員採用 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金) 						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,535,713	1,537,342	1,525,849	1,564,088	1,594,856
事業費計(A)				千円	1,535,713	1,537,342	1,525,849	1,564,088	1,594,856

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	新規採用職員数	人	8	5	5	4	
	退職者数	人	6	7	6		
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	159	159	157	156	
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	57	60	55	65	
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,217,178	1,224,579	1,198,766	1,179,353	
	人件費(嘱託職員)	千円	149,153	151,961	165,198	146,827	
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	38,905	21,641	17,706	19,787	
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,535,713	1,537,342	1,525,849	1,564,088	
	ラスパイレス指数	指数	101.5	102.3	101.2		
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	%	-	82.6	78.7	80.9	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	職員研修事業					所属課	総務課	所属係	庶務人事係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	古谷 一良	担当者名	野沢 幸代
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針		
	001	02	01	01	職員研修費			010204000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む) 指標は②対象指標	② 対象をどう変えるのか(意図) 基本的な知識と技術が身につく。 指標は③成果指標	【29年度実績】 ・管理者研修 179千円、キャプテンシー研修179千円、女性職場研修179千円、論理的思考・表現力向上研修179千円、PC研修201千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む15コース) ・広域・県市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー5人、38千円 ・自衛隊体験入隊12人、46千円				
		【30年度予算】 ・女性職員研修180千円、論理的思考表現力向上研修180千円、タイムマネジメント研修180千円、人事評価研修425千円、PC研修205千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域・県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・女性活躍推進の職場づくり研修183千円、若手～中堅職員対象研修183千円、PC研修104千円、人事評価研修183千円 ・基礎的能力研修 ・広域、栃木県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊				
2 事務事業の概要		・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) ・自己啓発研修 の3つの方法で研修を実施します。 また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,552	886	1,240	1,865	1,357
			事業費計(A)	千円	1,552	886	1,240	1,865	1,357

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	外部開催研修	回	37コース	42コース	34コース	37コース			
	内部開催研修	回	4コース	18コース	21コース	25コース			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	159	159	156	155			
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	57	60	55	71			
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	275	940	655	690			
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	115	791	550	578			
	窓口対応がよかったと答えた人の割合	%	56.7	67.6	59.9	71.6			
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	71.9	-	-	-			
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	58.1	-	-	-			
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	%	-	82.6	78.7	80.9			

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	文書管理事務				所属課	総務課	所属係	行政係
分野(政策)	11	行財政分野			課長名	古谷 一良	担当者名	大根田 崇支
基本施策	11-6	行財政分野						
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例	
	001	02	01	02	文書管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 職員 2 公文書 3 町民		【29年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 10,548千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 676千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・改正個人情報保護法支援業務 1,422千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 923千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。		【30年度予算】 < 役務費 > ・郵便料 10,848千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 676千円 ・文書管理ファイリングシステム 943千円 ・情報公開等例規改正作業支援業務 2,538千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 923千円				
③ 振興計画との関連性 なし		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 < 役務費 > ・郵便料 10,964千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 682千円 ・文書管理ファイリングシステム 877千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 932千円 < 備品購入費 > ・旧稲毛田小設置文書保管ラック 7,314千円 ・ブラインド 615千円				
2 事務事業の概要						
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	17,631	16,186	15,962	18,248	23,758
事業費計 (A)				千円	17,631	16,186	15,962	18,248	23,758

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件	2,528	2,888	3,721	2,734	
	郵送料	千円	9,438	10,034	10,848		
	情報公開請求件数	件	1	2	1		
② 対象指標	職員数	人	159	159	156	155	
	町民(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数	数	60/118/8	46/95/14	63/64/15		
	情報公開率	%	100	100	75		
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	58.1	-	-	-	
	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」	%	-	82.6	78.7	80.9	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	財政運営事務					所属課	企画課	所属係	財政係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	齊藤 和之	担当者名	田中 一紀
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-4	健全な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条		
	001	02	01	03	財政運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。 ③ 振興計画との関連性	【29年度実績】 ○当初予算編成(一般会計73億円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額75億2,432万8千円(前年度比△4億8,183万4千円) ○財政調整基金平成29年度末残高15億1,687万3千円(前年度比+4,570万8千円) ○ふるさと納税 受入17件1,675万円(返礼17件5万4,867円)					
	【30年度予算】 ○当初予算編成(一般会計73億円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額75億2,432万8千円(前年度比△4億8,183万4千円) ○財政調整基金平成29年度末残高15億1,687万3千円(前年度比+4,570万8千円) ○ふるさと納税 受入17件1,675万円(返礼17件5万4,867円)					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・予算総額132億9,210万円、一般会計予算87億5千万円はどれも過去最大の予算、 ・LRT整備事業費14億5,053万円(+956,264千円、280.8%増)の確実な実施のため、財政調整基金4億円の繰り入れ、起債総額6億1,320万円(内、LRTに5億7,270万円) ・H31年度は、社会保障経費、公共施設維持管理費など義務的経費が増加傾向となるが、振興計画の中期基本計画の策定・実施に向けた財源確保と財政計画を策定する。					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	497	315	288	775	724
事業費計(A)				千円	497	315	288	775	724

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	補正予算数	号	9	4	5	5	
	一般会計最終予算現額	千円	8,201,508	8,006,162	7,524,328		
	財政調整基金残高	千円	1,420,566	1,471,165	1,516,873		
② 対象指標	一般会計予算額(当初)	千円	7,777,000	7,707,000	7,300,000	7,450,000	8,750,000
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,954,798	5,699,456	5,713,640	5,645,379	
	標準財政規模	千円	5,212,717	4,901,366	5,071,045	4,940,121	
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		1,072/1,000	1,024/1,000	1,026/1,000	1,034/1,000	
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9		
	財政調整基金残高/標準財政規模	%	27.3	29.5	30.0		
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	会計管理事務				所属課	会計課	所属係	出納係
分野(政策)	11	行財政分野			課長名	滝口 浩子	担当者名	高橋 純子
基本施策	11-6	行財政分野						
施策	11-6-6	適正な公金管理						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則	
	001	02	01	04	会計管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。 ③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。	【29年度実績】 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう指導した。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。 旅費(県外)0円、需用費(消耗品)38,763円(印刷製本費)167,832円、役務費(手数料)235,479円(通信料)52,040円、委託料19,440円 【30年度予算】 旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)191,000円、役務費(手数料)176,000円(通信料)58,000円、委託料20,000円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。 TKC財務会計システムへ切替後の会計処理を円滑に行う。				
	2 事務事業の概要 収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務} 公金の適正な管理運営		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)70,000円(印刷製本費)208,000円、役務費(手数料)258,000円(通信料)58,000円、委託料20,000円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。 公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を円滑に行う。		

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	293	347	362	307	292
			一般財源	千円	376	122	152	202	336
事業費計 (A)				千円	669	469	514	509	628

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	経理事務研修	回	1	5	3	2	2
② 対象指標	債務者数	人	2,955	3,092	3,183		
	債権者数	人	13,963	14,750	15,265		
	債権・債務者登録数	人					
③ 成果指標	再振込件数	件	157	125	96		
	出納検査での疑問等の数	件	12	4	45		
	運用利子	円	290,702	21,744	0	0	0
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	58.1	-			
	窓口での職員の対応が適切である	%	-	82.7	78.7	80.9	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	庁舎維持管理事業					所属課	総務課	所属係	管財係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-7	適正な施設管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	町庁舎管理規則		
	001	02	01	05	庁舎維持管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。	【29年度実績】 <修繕料> ・役場正面エントランス屋根補修 1,296千円 ・高圧コンデンサー更新工事 505千円 <委託料> ・機械保守管理業務 1,846千円 ・清掃業務 6,151千円 <備品購入費> ・庁舎ブラインド購入 4,104千円				
		【30年度予算】 <修繕工事> ・非常通報装置更新工事 429千円 ・消火栓ポンプ不良箇所改修工事 575千円 <委託料> ・機械保守管理業務 5,165千円 ・清掃業務 6,703千円 <工事請負費> ・防犯カメラ設置工事 2,873千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕料> ・庁舎小破修繕 1,800千円 <委託料> ・機械保守管理業務 5,453千円 ・清掃業務 6,839千円 <備品購入費> ・農政課ローカウンター 1,409千円 ・会議室マイクシステム 1,804千円				
2 事務事業の概要		○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	108,000	0	0	0
			その他	千円	60	49	51	60	60
			一般財源	千円	30,067	64,459	30,248	32,389	32,813
			事業費計(A)	千円	30,127	172,508	30,299	32,449	32,873

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	庁舎管理費	千円	34,228	172,508	30,299		
	うち光熱水費	千円	8,385	7,361	7,680		
	太陽光発電量(年間)	kWh	14,126	14,019	10,796		
② 対象指標	庁舎延べ床面積	㎡	4,077.8	4,077.8	4,077.8	4,077.8	
	庁舎敷地面積	㎡	22,876	22,876	22,876	22,876	
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	1,602	2,834	1,801		
	使用電力量(年間)	kWh	366,324	340,669	263,588		
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-32.8	-37.5	-51.6		
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町有施設管理事業					所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	古家 武人
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-3	町有施設の適正な管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市公園法		
	001	02	01	05	町有施設管理費			010213000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。	【29年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施した。 委託料支出額 39,161千円 ・公園清掃(シルバー人材委託、他) 14,873千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 2,440千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,156千円 ・工業団地調整池管理 1,825千円 ・公園樹木害虫防除 3,628千円	
		【30年度予算】 新たに19か所の施設管理が移管となるが、安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。 委託料予算額 40,642千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 17,474千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,219千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,745千円 ・工業団地調整池管理 2,202千円 ・公園樹木害虫防除 4,549千円	
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 快適で安全に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。 委託料予算額 37,956千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託等) 17,156千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 2,542千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,445千円 ・工業団地調整池管理 2,233千円 ・公園樹木害虫防除 4,493千円	
③ 振興計画との関連性 第6次振興計画の基本計画において、町有施設の適正な管理を達成するため、次のことを目標としている。 ・公園施設の適切な維持管理:施設の清掃、安全点検及び日常点検を実施することで施設の機能を正常に維持する。 ・樹木等の適切な維持管理:伐採、剪定等を実施することで樹木等の健全性の保持と利用者の安全を確保する。			
2 事務事業の概要 町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営清掃、シルバー人材センター委託及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	6,557	0	0	0	0
			一般財源	千円	45,658	52,319	52,297	54,012	53,823
			事業費計(A)	千円	52,215	52,319	52,297	54,012	53,823

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	遊具安全点検回数	回	12	14	14	14	
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	8	8	8	8	
	シルバー人材センター委託料	千円	19,555	18,018	17,206		
② 対象指標	公園面積	ha	60	60	60	60	
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5	5	
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5	5	
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」	NSI値	-	57.0	58.0	53.6	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	自治振興事業					所属課	企画課	所属係	みらい創生係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	齊藤 和之	担当者名	稲川 聡
基本施策	5-1	地域コミュニティの充実							
施策	5-1-1	地域コミュニティの充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項		
	001	02	01	06	自治振興費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.町民 2.大字自治会 3.行政区 指標は②対象指標	② 対象をどう変えるのか(意図) 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。 指標は③成果指標	【29年度実績】 ・自治会長報酬(120千円*14自治会 下高根沢自治会上半期辞退のため 1,620千円) ・行政連絡員報償(1,546千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会、2団体910千円 ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)6自治会、3団体5,639千円				
		【30年度予算】 ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会、2団体1,000千円 ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)6自治会、3団体4,674千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・栃木県自治会連合会会長研修(305千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)13自治会、7団体 3,700千円 ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)はが路マラソン				
2 事務事業の概要		【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。				

4 事業費の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	220	2,794	2,819	2,337	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	1	1
			一般財源	千円	13,683	15,403	15,432	15,275	15,934
			事業費計(A)	千円	13,903	18,197	18,251	17,613	15,935

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	9	8	8		
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1		
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,356	5,440	5,456		
	自治会数	地区	14	14	14	14	
	行政区	地区	199	199	198	198	
③ 成果指標	自治会加入世帯数(年度末)	世帯	3,793	3,753	3,714		
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	3,999	3,956	3,932		
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	32.4	30.5	34.0	29.4	
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	54.6	52.9	50.0	52.4	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	LGWAN接続系運営事業					所属課	企画課	所属係	情報広報係
分野(政策)	11	行財政分野			課長名	齊藤 和之	担当者名	大岡久美子	
基本施策	11-6	行財政分野			法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準			
施策	11-6-9	行政情報の適正な管理運営							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010227000			
	001	02	01	07	LGWAN接続系運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン		【29年度実績】 平成29年度は、更新時期を迎えた芳賀WANサーバ及びネットワーク機器の更新を行い新財務会計システムを導入する。 ・芳賀WANシステム更新 68,732千円 ・新財務会計システム導入業務 9,180千円 ・芳賀WAN等システム機器保守管理業務 14,138千円 ・コピー印刷機リース料 2,345千円 ・サーバ・パソコン等備品購入 10,567千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。		【30年度予算】 ・29年度予算を繰越し芳賀WANサーバ及びネットワーク機器の更新を行う。 ・複合機の更新を行う。 芳賀WAN保守 9,913千円 コピー印刷機リース料 2,345千円 財務会計ソフトレンタル料 3,500千円 コピー使用料 3,208千円 パソコン購入 2,160千円				
③ 振興計画との関連性 ・情報セキュリティの強化 マイナンバー制度の導入や巧妙化するサイバー攻撃に対し、ネットワークシステムの強靱性の向上が求められています。想定される攻撃に対応すべく、業務系ネットワーク、情報系ネットワークの構成について検討し、情報セキュリティの強化を図ります。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 Windows7のサポート期間終了のため、職員用パソコンを更新する。 芳賀WAN保守 8,326千円 コピー印刷機リース料 2,267千円 財務会計ソフトレンタル料 3,564千円 コピー使用料 3,400千円 パソコン購入 33,264千円				
2 事務事業の概要 ・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷等の管理・運用を行う。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	118,816	30,780	64,186
事業費計 (A)			千円	0	0	118,816	30,780	64,186	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標							
② 対象指標	LGWAN接続系パソコン	台	192	192	189	198	
	LGWAN接続系サーバ	台	10	10	10	10	
	コピー機・印刷機台数	台	11	11	11	11	
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数	件	0	0	0	1	
	コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,360	5,624	5,553		
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	ホームページ運営事業					所属課	企画課	所属係	情報広報係
分野(政策)	5	地域をつなげる			課長名	齊藤 和之	担当者名	見目 貴淑	
基本施策	5-2	広報・広聴の充実			法令根拠				
施策	5-2-1	広報・広聴の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010230000			
	001	02	01	07	ホームページ運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等		【29年度実績】 ・システム保守管理委託料 594千円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995千円 ・CMS研修 346千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。		【30年度予算】 ・CMS操作研修については、作成者向け研修は隔年開催とし、30年度は管理者向け研修のみ実施する。 ・新たに自動翻訳機能を導入する。(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語) システム保守管理委託料 594千円 サーバ使用料(基本、ID) 995千円 CMS研修(管理者) 130千円 自動翻訳導入 475千円 自動翻訳サービス使用料 234千円				
③ 振興計画との関連性 町ホームページは、スピーディな情報提供を心がけ、きめ細やかな情報を提供します。広報はが・真岡新聞・芳賀チャンネルそれぞれのメディアに合わせた内容で情報を提供するため、地域行事や人物など、町民の興味がわく情報について、地元色を強めて取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。また、新聞社やテレビ局等のメディアを活用し、芳賀町の魅力を広く発信します。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 システム保守管理委託料 605千円 サーバ使用料(基本、ID) 1,014千円 CMS研修(作成者、管理者) 352千円 トップページデザイン変更 1,452千円				
2 事務事業の概要						
・ホームページに町の情報を掲載。 ・CMSにより各課長決裁を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。情報広報係が全体の掲載管理などを行う。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	80	80	0	0	80
			一般財源	千円	1,509	1,509	1,935	2,428	3,343
事業費計(A)				千円	1,589	1,589	1,935	2,428	3,423

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	情報アップの件数(年間)	件	2,536	1,160	1,022	878	
	研修受講者数	人	48	3	22	4	
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,877		
③ 成果指標	ホームページアクセス数(月)	件	7,710	6,875	5,788	6,101	
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	64.5	-	-	-	
	ホームページから町の情報を入手	%	22.8	30.9	29.7	25.7	
	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	-	45.9	45.2	50.7	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営事業					所属課	企画課	所属係	情報広報係
分野(政策)	5	地域をつなげる			課長名	齊藤 和之	担当者名	大田和あいり	
基本施策	5-2	広報・広聴の充実			法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など			
施策	5-2-1	広報・広聴の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010232000			
	001	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等		<ul style="list-style-type: none"> 光の道指定管理委託料(電柱共架料を含む) 21,587千円 芳賀チャンネル制作委託料 14,006千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。		<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ケーブルテレビに委託している番組制作を週4日から5日に増やし、制作の効率化を図る。 祖陽が丘工事の進捗状況に合わせてケーブル増設工事を行う。 アナウンス研修の実施 放送番組審議会の開催 	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成や外部委託等の検討を進めます。 広報はが・真岡新聞・ホームページそれぞれのメディアに合わせた内容で情報を提供するため、地域行事や人物など、町民の興味がわく情報について、地元色を強めて取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。また、新聞社やテレビ局等のメディアを活用し、芳賀町の魅力を広く発信します。		<ul style="list-style-type: none"> 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 19,346千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,200千円 祖陽が丘ケーブル増設工事 5,924千円 	
2 事務事業の概要			
(全体計画,事業の内容)			
・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。		<ul style="list-style-type: none"> 祖陽が丘(第2工区)ケーブル新設工事 3,607千円(繰越) 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 16,193千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,879千円 	

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,512	130	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	403	513	410	390	270
			一般財源	千円	44,585	37,235	36,213	41,948	34,892
事業費計 (A)				千円	46,500	37,878	36,623	42,338	35,162

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	12	14	15		
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	320	309	316		
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5,356	5,440	5,457		
	光ファイバ延長	km	254	254	255		
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数	世帯	2,719	2,767	2,770	2,991	
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数	〃	1,434/580	1,451/601	1,451/601	1,610/844	
	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4	4	
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	64.5	-	-	-	
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,719	2,767	2,770	2,991	
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	75	74	75		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	交通安全対策事業					所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進							
施策	5-4-1	交通安全・防犯対策の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例		
	001	02	01	09	交通安全対策費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,117千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円 交通安全教室テキスト等 293千円 負担金補助金 329千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		スクエア・ストリート方式による自転車交通安全教室。免許返納者対策事業。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。 自転車交通安全教室 400千円 運転免許証返納対策事業 300千円 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・交通安全思想の普及、啓蒙活動 交通教育指導員を中心に関係機関と連携し、幼児・小中学生・高齢者等への交通安全教育の充実を図ります。また、各地区交通安全協会、交通指導員、交通安全母の会など交通関係団体の支援・充実を図ります。 ・道路交通環境の整備 交通事故を防止するため、注意喚起の看板を設置するとともに、信号機や指示標識等の設置を真岡警察署に要望し、道路交通環境の整備を進めます。		運転免許証自主返納支援事業。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。 運転免許証自主返納支援事業 (デマンドタクシーチケット10,000円分×100人) 1,000千円 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円 交通安全対策消耗品 544千円	
2 事務事業の概要			
・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓蒙活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	270	270	270	270	270
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,333	7,237	7,309	7,730	8,845
事業費計 (A)			千円	7,603	7,507	7,579	8,000	9,115	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	6	6	6	6	
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,017	1,346	1,454		
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	75/4,924	66/5,051	61/5,109		
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	15,897	15,877	15,736		
	交通指導員数(教育+一般)	人	8	9	9	9	
	赤色灯の総数	基	23	20	21	22	
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	39/12	31/7	38/16		
	交通事故死者数	人	3	0	2		
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	22	10	6	7	
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	39	31	38		
	「交通事故の防止活動が充実している」	NSI値	50.9	52.0	54.4	53.6	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町民税賦課事務					所属課	税務課	所属係	町民税係
分野(政策)	11	行財政分野			課長名	稲川 英明	担当者名	鎌田 修好	
基本施策	11-6	行財政分野			法令根拠	地方税法・芳賀町税条例			
施策	11-6-5	税収の確保							
予算科目	会計	款	項	目	事業	010242000			
	001	02	02	02	町民税賦課費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体		【29年度実績】 <賃金> ・臨時職員 389千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 224千円 <委託料> ・電算処理 3,854千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 62千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。		【30年度予算】 <賃金> ・臨時職員 1,684千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 224千円 <委託料> ・電算処理 4,166千円 ・警備業務 22千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 54千円				
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、未申告者を減らします。電子申告のPRに努め、利用者を増加させます。事業所に対して特別徴収の徹底を図り、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 <賃金> ・臨時職員 387千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 228千円 <委託料> ・電算処理 4,166千円 ・警備業務 33千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 61千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 90千円				
2 事務事業の概要						
[個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。						

4 事業費の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	630	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,866	4,769	4,871	5,826	5,330
			事業費計(A)	千円	4,866	4,769	4,871	6,456	5,330

5 指標の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数		件	2,896/3,308	2,871/3,299	2,689/3,208	2,500/3,400	
	未申告者へ通知数/申告数		件	228/139	319/190	289/120	284/150	
	eLTAX申告件数		件	10,854	11,444	11,763	12,000	
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)		人	7,571	7,609	7,673	7,689	
	町内法人数		件	369	371	382	380	
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人		%	98.06/99.65	98.53/99.91	98.65/99.12		
	法人町民税歳出還付額		千円	94,539	14,188	20,508		
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	656,004	692,225	707,934		
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	544,249	532,226	543,940		
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人		%	90.97/99.03	92.75/99.11	93.93/99.12		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	資産税賦課事務					所属課	税務課	所属係	資産税係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	稲川 英明	担当者名	大塚 英樹
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-5	収税の確保							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例		
	001	02	02	02	資産税賦課費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)		【29年度実績】 1. H30年度評価替に向けた作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②土地評価基準の見直し 2. 新築・増築等家屋調査(102件) 3. 償却資産把握(587件)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。		【30年度予算】 1. H30年度評価替後の作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 新築・増築等家屋調査 3. 償却資産把握 4. 軽自動車税環境性能割導入に向けた対応				
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 <固定資産税> 1. 翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 平成33年度評価替えに向けた業務 ①全標準宅地(101地点)不動産鑑定 ②平成33年度評価替えに伴う土地評価 3. 新築・増築等家屋調査 4. 償却資産把握 <軽自動車税> 課税客体の適正な把握(町登録データの整備)				
2 事務事業の概要 固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,828	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,398	22,839	14,198	11,217	24,133
事業費計 (A)				千円	9,226	22,839	14,198	11,217	24,133

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	納税通知書発行件数	件	7,176	7,214	7,297	7,347	
	固定資産税収入額(現年分)	千円	2,897,332	2,983,851	2,998,655	3,019,996	
	家屋調査件数(新增築のみ)	件	98	89	102	100	
② 対象指標	土地	筆	48,024	48,395	48,422	48,450	
	家屋/償却資産	棟/件	10,797/304	10,773/385	10,761/415	10,750/430	
	固定資産税調定額(現年分)	千円	2,919,330	3,002,089	3,014,248	3,035,172	
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.4	99.5	99.5	
	還付件数/金額	件/千円	25/835	14/996	15/2,029	4/819	
	課税上の過誤件数	件	12	14	21	4	
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	3,011,085	3,094,217	3,101,809		
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.7	96.9	97.2		
	経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町税収納事務					所属課	税務課	所属係	納税係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	稲川 英明	担当者名	富田 健司
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-5	税収の確保							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方税法 町税条例		
	001	02	02	02	町税収納費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		【29年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・現地調査により滞納者の情報(写真等)を整理する。デジタルカメラ購入費(17千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		【30年度予算】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・不動産/給与差押を実施				
③ 振興計画との関連性 町税の徴収対策については、栃木県地方税滞納整理推進機構の下、栃木県との協働により、町税の滞納整理を推進します。併せて、関係課と協働で臨戸による徴収を実施し、町税収入の確保を図ります。 さらに、納期限内に納付をしている多くの町民との公平性を確保するという観点から、債権等に加え不動産についても滞納処分を強化し、滞納額を縮小して税収入を確保していきます。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・財産調査に基づき預貯金等の差押実施 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納繰越分を実施 ・口座振替の加入への普及啓発 ・納税環境整備の促進(=地方税共通納税システム)の導入				
2 事務事業の概要 ・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	18,454	21,936	22,268	23,055
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	403	1,856	2,020	2,020	2,020
			一般財源	千円	101,585	0	500	0	879
事業費計 (A)				千円	101,988	20,310	24,456	24,288	25,954

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数			件	9,896/66	8,670/60	8,676/155	8,100/100	
	口座振替率			%	56.0	56.5	57.7	58.7	
	滞納繰越収納額			千円	56,469	62,741	66,927	55,000	
② 対象指標	納税義務者			人	21,014	20,957	21,911	20,295	
	滞納者(年度当初)			人	1,107	1,183	1,100	934	
	滞納繰越調定額			千円	323,723	300,787	252,110	250,000	
③ 成果指標	町税現年度収納率			%	99.1	99.3	99.4	99.5	
	滞納者(年度末)			人	1,183	1,122	934	900	
	町税過年度分収納率			%	15.8	19.0	21.5	22.0	
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)			%	96.2	96.6	97.0	97.5	
	(参考)不納欠損額(町税+国保・介護・後期)			千円	28,225	24,467	34,277		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	住民基本台帳事務					所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	増淵 哲夫	担当者名	齊藤 弓子
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-2	窓口サービスの向上							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法		
	001	02	03	01	住民基本台帳費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>		【29年度実績】				
1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民		<ul style="list-style-type: none"> ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付(265枚) ・個人番号カード受取通知発送(343通) 				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>		【30年度予算】				
1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		<ul style="list-style-type: none"> ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(99千円) ・住基ネットシステム機器更新(8,610千円) ・住基ネットシステム機器保守料(606千円) 				
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。				
コンビニ交付の利用率向上のため、マイナンバーカードの取得を促進するとともに、他課で発行している証明書の取扱ができるように、他課と協力して導入を検討します。		<ul style="list-style-type: none"> ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(649千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(50千円) ・住基ネット保守管理業務(1,304千円) 				
2 事務事業の概要						
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	414	1,276	46	161	161
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	463	1,529	1,050	3,813	2,423
			一般財源	千円	1,311	0	0	6,555	0
事業費計 (A)				千円	2,188	2,805	1,096	10,529	2,584

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	8,827	11,643	10,934		
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,360	1,291	1,186		
	旅券発行件数	件	274	313	305		
② 対象指標	人口(3月31日現在)	数	15,897	15,877	15,736		
	外国人登録数(4月1日)	数	146	140	142		
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	248	268	326		
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数	枚	-	445	609		
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	96.3	96.4	98.0	98.5	
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)	件	0	0	0		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	統計調査事務					所属課	企画課	所属係	みらい創生係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	齊藤 和之	担当者名	稲川 聡
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-3	計画的な行政運営							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	統計法及び個別の統計調査法		
	001	02	05	01	010260000 統計調査費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 各種統計調査	【29年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(準備) ・就業構造基本調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1)	【30年度予算】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサ基礎調査(準備) ・農林業センサ(準備)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 期限までに正確に調査される。		
③ 振興計画との関連性			
2 事務事業の概要		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサ【総務省】(5年毎) ・農林業センサ【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)		・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサ基礎調査(6/1~3/31) ・農林業センサ(基準日:2/1) ・国勢調査(準備)	

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	4,992	766	414	975	4,483
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	27	13	26	60	22
事業費計 (A)				千円	5,019	779	440	1,035	4,505

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	調査した調査票枚数	枚	5,484	327	112	347	
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	74	8	11	17	
② 対象指標	実施した統計調査数		5	3	5	6	
③ 成果指標	拒否件数	件	2	11	0	0	
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	0	0	0	0	
	調査の際のトラブル件数	件	0	0	0	0	
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	監査委員事務					所属課		所属係	
分野(政策)	19	個別				課長名	赤羽 光二	担当者名	伊佐野 祐子
基本施策	19-1	個別							
施策	19-1-1	個別評価事務							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、監査基準		
	001	02	06	01	010261000 監査委員費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 行政・補助団体等 2 町民 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。 ③ 振興計画との関連性 振興計画掲載なし	【29年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費16,984円 ・研修負担金20,000円					
	【30年度予算】 ・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員研修参加 町村会監査委員研修会 町村監査委員全国研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費10,000円・旅費75,000円・研修負担金30,000円					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費18,640円 ・研修負担金20,000円					
2 事務事業の概要		・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施) ・決算審査(町長の依頼により実施) ・定例監査(2月に実施) ・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査 ・その他必要があれば随時監査を実施				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	601	629	564	643	652
事業費計 (A)				千円	601	629	564	643	652

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	例月現金出納検査	回	12	12	12	12	
	決算審査	日	7	6	6	7	
	定例監査	日	1	1	1	1	
② 対象指標	課・局	課	15	15	15	15	
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数	件	13	13	28		
	住民監査請求数	件	0	0	0	0	
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	高齢者日常生活支援事業					所属課	福祉対策課	所属係	介護保険係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進							
施策	4-2-2	高齢者福祉の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町在宅ねたきり老人及び認知症老人介護手当支給条例・同施行規則、芳賀町緊急通報装置貸与事業実施要綱、芳賀町ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱ほか		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 日常生活支援の制度を知ることができる。 イ 日常生活の支障が軽減される。 ウ 介護負担が軽減される。 ③ 振興計画との関連性 高齢者が安心して元気でいきいきと生活できるよう、独居高齢者の非常事態に対応するための「緊急通報装置貸与事業」や歩行不安定な高齢者でも安全安心に外出することを支援するために「手押し車購入助成事業」等の施策の充実に努める。	【29年度実績】 介護手当11,700千円、緊急通報装置貸与事業3,526千円、紙おむつ給付事業1,200千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)841千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円 高齢者総合保健福祉計画策定委員報酬275千円、高齢者総合保健計画策定業務委託料2,376千円 【30年度予算】 介護手当12,300千円、緊急通報装置貸与事業3,733千円、紙おむつ給付事業1,200千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)841千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 介護手当12,300千円、緊急通報装置貸与事業3,768千円、紙おむつ給付事業1,320千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)841千円、手押し車購入助成事業200千円、ロマンの湯割引カード発行事業5千円					
	2 事務事業の概要 ・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し1人一回のみ5,000円の利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,440	0	0	0
			都道府県支出金	千円	11	11	11	11	64
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,795	4,827	1,332	1,834	18,998
			一般財源	千円	13,665	9,886	19,468	17,076	0
事業費計 (A)				千円	15,471	17,164	20,811	18,921	19,062

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	70	80	85		
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	61/1030	53/809	49/762		
	手押し車購入費助成件数	件	28	29	28		
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(年度末)	人	4,572	4,679	4,785		
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(年度末)	件	302	325	343		
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	136	124	146		
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	6/48/115	3/52/75	9/46/124		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	53.7	59.9	57.9	56.6	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	障害者自立支援事業					所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	渡辺 信夫	担当者名	山中夏子、小林成裕
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-2	障がい福祉の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
	001	03	01	03	010337000 障害者自立支援費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1 町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2 1の家族		【29年度実績】 報酬(委員報酬) 648千円 需用費(消耗品費) 92千円 役務費(手数料) 117千円 委託料(業務委託料) 303千円 扶助費 238,304千円 ・介護給付131,132千円・障害児施設措置5,388千円 ・訓練等給付90,200千円・特定障害者特別給付6,264千円 ・補装具2,400千円・計画相談支援2,920千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【30年度予算】 報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費(消耗品費) 92千円、役務費(手数料) 264千円 委託料(業務委託料) 376千円 扶助費 271,193千円 ・介護給付134,064千円・障害児施設措置21,990千円 ・訓練等給付104,833千円・特定障害者特別給付4,872千円 ・補装具2,532千円・計画相談支援2,902千円 {多くのサービス利用者が認定期限を迎える年度であるため、調査及び認定審査件数が増加する。利用者に更新の通知等を計画的に実施し、スムーズに継続利用できるようにする。}				
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費(消耗品費) 73千円、役務費(手数料) 138千円 委託料(業務委託料) 350千円 扶助費 288,659千円 ・介護給付141,543千円・障害児施設措置26,533千円 ・訓練等給付107,954千円・特定障害者特別給付4,568千円 ・補装具2,904千円・計画相談支援4,833千円 {放課後等デイサービスの利用が増加しており、サービスの適性給付に努める。}				
2 事務事業の概要 障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定をします。利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービス利用となる。作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されているが、法改正により平成31年度からモニタリングの標準期間が短縮されるため、モニタリングに対する給付が増加するため、費用の増加が見込まれます。 また、平成31年度は、サービス利用更新者が多かった平成30年度と比べ認定審査の件数が減少することが予想されるが、更新の通知→調査→審査の日程を調整し、効率的な事務処理を心掛けます。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	115,606	111,265	119,216	135,596	144,167
			都道府県支出金	千円	57,655	55,632	59,577	67,802	72,083
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	40,891	0	50,000	0	0
			一般財源	千円	0	69,323	10,672	70,015	74,463
事業費計 (A)				千円	214,152	236,220	239,465	273,413	290,713

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	申請件数	件	193	125	152				
	サービス支給決定件数	件	193	125	152				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	821	784	774				
	自立支援医療(精神通院)受給者		125	130	134				
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	118	90	117				
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	48.9	50.8	48.2	50.7			

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	要保護児童対策事業					所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	渡辺 信夫	担当者名	山中夏子、塚本智博
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-3	児童・母子等福祉の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法		
	001	03	02	01	要保護児童対策費			010341000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
高校卒業前までの子ども		<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知 相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 居場所活動実施 居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催 研修会講師謝金 30,000円 ・研修旅費 55,000円 需用費 食料費(要対協・活動報告会)8,303円 需用費 賄材料費(居場所活動食材費)50,255円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
<ul style="list-style-type: none"> 適切に保護される。 児童虐待がなくなる。 		<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知 相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 居場所活動実施 居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催 研修旅費 55千円 需用費 食料費(要対協)15千円 委託料(居場所づくり事業)200千円 {児童虐待の相談窓口の周知を図り虐待対応の強化を図るとともに、虐待の未然防止のために居場所づくり事業を実施します。}	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
児童虐待に対応し、子育てに対する悩みの解消や負担の軽減などを図ることで、子育てしやすい環境の整備に寄与していると思われる。		<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知 相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 居場所活動実施 居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催 研修旅費 55千円(虐待対応職員研修) 需用費 食料費(要対協)12千円 委託料(居場所づくり事業)335千円 {児童虐待の相談窓口の周知を図り虐待対応の強化を図るとともに、虐待の未然防止のために居場所づくり事業を実施します。}	
2 事務事業の概要			
町に要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図ります。 要保護児童対策地域協議会代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。 また、児童虐待の未然防止のために、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間に、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	35	111	144	272	404
事業費計 (A)				千円	35	111	144	272	404

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	7	11	15		
	相談件数	件	9	12	16		
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数(3/31現在の人数)	人	2,185	2,206	2,195		
③ 成果指標	児童虐待発生件数	件	9	6	11		
	児童虐待終結件数	件	2	4	6		
	相談窓口があることを知っている人の割合	%	18.8	13.9	14.8		
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合	%	19.5	29.7	21.0	25.3	
	児童虐待に関する相談窓口の認知率	%	18.8	13.9	14.8	19.6	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	こども医療費助成事務					所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	渡辺 信夫	担当者名	北條 彩加
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-3	児童・母子等福祉の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則		
	001	03	02	03	こども医療助成費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者</p> <p>2 こども医療助成事務</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 子育てに伴う負担感や不安感が解消される。</p> <p>2 適切に処理される。</p> <p>③ 振興計画との関連性</p> <p>子どもの医療費助成は、満足度調査等においても要望の多い事業で、子育てにおける経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境の整備に一役買っていると考えられる。</p>	<p>【29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(こども医療用) 1,428千円 ・委託料 2,881千円 <ul style="list-style-type: none"> 審査支払委託料 1,325千円 派遣委託料 1,556千円 ・扶助費 60,067千円 <ul style="list-style-type: none"> 医療扶助費 60,047千円 証明料 20千円 <p>【30年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(こども医療用) 1,420千円 ・委託料 3,026千円 <ul style="list-style-type: none"> 審査支払委託料 1,325千円 派遣委託料 1,701千円 ・扶助費 60,679千円 <ul style="list-style-type: none"> 医療扶助費 60,659千円 証明料 20千円 <p>【31年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(こども医療用) 1,459千円 ・委託料 3,278千円 <ul style="list-style-type: none"> 審査支払委託料 2,520千円 派遣委託料 758千円 ・扶助費 75,771千円 <ul style="list-style-type: none"> 医療扶助費 75,751千円 証明料 20千円 					
	<p>2 事務事業の概要</p> <p>子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。</p> <p>平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。</p> <p>【助成方法】</p> <p>未就学児童、小中学生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い</p> <p>高校生…償還払いのみ</p> <p>※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの</p> <p>※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの</p>					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	24,250	21,218	23,876	24,553	21,720
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	35,000	25,000	0	0
			一般財源	千円	44,111	5,517	15,451	44,447	58,788
事業費計 (A)				千円	68,361	61,735	64,327	69,000	80,508

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	助成申請件数	件	28,291	28,772	28,593		
	1件あたりの医療費助成平均額	円	2,112	2,176	2,063		
	対象者1人当たりの給付件数	件	13	13	12		
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,185	2,206	2,195		
③ 成果指標	医療費助成額	千円	59,742	62,615	58,989		
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0	25.3	
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	64.7	48.6	49.3	47.3	
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0	25.3	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	子ども・子育て支援事業					所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	赤沢 幸男	担当者名	磯 ひろみ
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実							
施策	2-1-3	子育て支援の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等		
	001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 私立教育・保育施設 指標は②対象指標	【29年度実績】 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 415,908千円 ・延長保育事業補助金 5,886千円 ・体調不良時保育事業費補助金 4,323千円 ・一時預かり事業補助金 2,630千円 ・1歳児担当保育士増員事業費補助金 5,292千円 ・民間保育施設町単独事業費補助金 3,430千円 ・子ども・子育て地域支援事業委託料 11千円 ・その他事務費 226千円 ・平成28年度償還金 2,902千円					
	② 対象をどう変えるのか(意図) 円滑に運営される。 指標は③成果指標	【30年度予算】 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 429,878千円 ・教育・保育施設国県事業費補助金 21,633千円 ・教育・保育施設町単独補助金 7,060千円 ・一時預かり事業補助金 2,988千円 ・子育て短期支援事業委託料 458千円 ・病児保育事業負担金 215千円 ・その他事務費 99千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 452,233千円 ・教育・保育施設国県事業費補助金 26,373千円 ・教育・保育施設町単独補助金 8,258千円 ・一時預かり事業補助金 3,164千円 ・子育て短期支援事業委託料 1,532千円 ・病児保育事業負担金 215千円 ・その他事務費 2,924千円				
③ 振興計画との関連性 子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定子ども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。						
2 事務事業の概要						
○私立認定子ども園・・・①認定ひばり子ども園(平成27年4月1日開園/定員110) ②認定子ども園のぶ幼稚園(平成29年4月開園/定員170) ○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110)→認定子ども園に移行(平成29年4月1日) ○私立保育施設補助金<町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助 <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等 ○平成28年度認定子ども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開園)						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	90,322	114,648	135,962	142,615	142,389
			都道府県支出金	千円	64,864	219,389	91,194	87,062	99,132
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	33,661	9,943	9,961	11	27
			一般財源	千円	140,739	246,247	203,491	232,643	253,151
			事業費計(A)	千円	329,586	590,227	440,608	462,331	494,699

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	私立保育園運営費(町外)負担金	千円	46,002	59,438	62,165	58,432	61,329
	私立保育園運営費(町内)負担金	千円	263,158	291,115	353,742	371,444	390,905
	私立保育園町単独補助金(町内)	千円	10,031	4,712	3,430	7,060	8,258
② 対象指標	私立保育園(町内)	箇所/定員	2/140	2/140	2/140	2/140	2/140
	私立幼稚園(町内)	箇所/定員	1/140	1/140	0	0	0
	私立認定子ども園(町内)	箇所/定員	1/140	1/140	2/310	2/310	2/310
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し	無し	無し
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)町内	人	239	237	459		
	私立保育園入所児童数(3/1現在)町外	人	26	44	51		
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	64.7	60.5	61.5	61.4	
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0	25.3	
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	43.7	45.1	48.1	40.0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)					所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
分野(政策)	2	教育をつなげる			課長名	赤澤 幸男	担当者名	佐野 悠葵	
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実							
施策	2-1-3	子育て支援の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	児童福祉法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例・条例施行規則		
	001	03	02	05	放課後子供健全育成費				

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童</p> <p>イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者</p>	<p>【29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 35,374千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・緊急メール配信システム使用料 65千円 ・おひさまクラブ事務室エアコン設置 352千円 ・おひさまクラブ物置設置 76千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 <p>【30年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 41,174千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 4名(各支援の単位に1名ずつ) ・おひさまクラブ支援の単位追加に係る経費 ・人件費 4,415,810円(支援員1名、指導員2名) ・事務費 70,000円(消耗品、研修テキスト等) ・備品費 389,830円(机、椅子、テレビ、下駄箱等) <p>【31年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 42,218千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 4名(各支援の単位に1名ずつ) ・なかよしクラブ外庭防犯防ネット設置工事 1,598,400円 ・なかよしクラブ蛍光灯LED化、落下防止カバー取り付け工事 572,400円 ・あおぞらクラブクールダウンルーム設置工事 工事費 834,471円 ・あおぞらクラブ保育室雨漏り防水修繕工事 工事費 1,320,000円
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>ア 安心安全に過ごすことができる。</p> <p>イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。</p>	
<p>③ 振興計画との関連性</p> <p>・放課後児童健全育成の充実</p> <p>労働等により、日中保護者が家庭にいない児童に対する放課後児童クラブ(学童保育)を継続する。</p>	
2 事務事業の概要	<p>事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。</p> <p>事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日</p> <p>事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)100人、あおぞらクラブ(南)65人</p> <p>④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額</p> <p>事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務</p>

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,991	9,947	9,816	10,929	11,342
			都道府県支出金	千円	4,991	9,947	9,816	10,929	11,342
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	7,507	8,194	9,679	8,389	8,388
			一般財源	千円	14,667	9,057	7,096	12,167	16,320
			事業費計(A)	千円	32,156	37,145	36,407	42,414	47,392

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	学童保育開所日数	日	289	289	288	290			
	学童保育所定員(毎日利用)	人	200	200	200	235			
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	113	109	130				
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3	3			
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100	100	100				
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,204	1,286	1,465				
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	925	1,038	1,147				
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	64.7	60.5	61.5	61.4			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0	25.3			
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	43.7	45.1	48.1	40.0			

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)					所属課	健康増進課	所属係	成人保健
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	小林芳浩	担当者名	星 紹子
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-4	健康づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	健康増進法		
	001	04	01	02	健康づくり推進費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。 ③ 振興計画との関連性 振興計画の目標 ・正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達:町民が自ら健康づくりに取り組むための情報の発信と伝達方法の工夫 ・町民の健康度の向上:健康増進事業の充実と地域住民主体の健康づくり活動を推進	【29年度実績】 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 12,862千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,246千円) ・こころの相談(対面型相談事業)34回 680千円 ・健康ウォーキング大会 128人 121千円 ・健幸ポイント事業 延4,111人 229千円 ・健康づくりモデル地区事業(新規) 1地区 延135人 37千円 ・病態別栄養相談 12回 延16人 【30年度予算】 ・wellness運動教室の開催 10コース実施 7,327千円 (国保特会疾病予防事業で計上 6,676千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 731千円 ・健康ウォーキング大会 174千円 ・健幸ポイント事業 339千円 ・健康づくりモデル地区事業 280千円					
	2 事務事業の概要 健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・ウェルネス運動教室(国保保健指導事業補助金) ・健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・wellness運動教室の開催 10コース実施 6,708千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,994千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 771千円 ・健康ウォーキング大会 179千円 ・健幸ポイント事業 612千円 ・健康づくりモデル地区事業 375千円					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,303	654	705	842	843
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	939	1,545	1,357	1,440	1,008
			一般財源	千円	18,222	15,872	12,116	7,095	7,255
			事業費計(A)	千円	20,464	18,071	14,178	9,377	9,106

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	運動教室の実施回数(事業数 H27:2 H28~:1)	回	574	612	611		
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12		
	こころの相談実施回数	回	24	24	34		
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)	人	13,372	13,286	13,235	13,108	
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数 H27:2 H28~:1	人	7,534/256	5,591/175	4,773/129		
	病態別栄養相談者数	人	13	10	16		
	こころの相談実施者数(延べ)	人	50	71	89		
④ 上位成果指標	地域での健康づくり自主活動団体数	団体	1	3	5		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	生活習慣病検診事業					所属課	健康増進課	所属係	成人保健係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	小林芳浩	担当者名	小川朋世
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-4	健康づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	健康増進法		
	001	04	01	02	生活習慣病検診費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者) ② 対象をどう変えるのか(意図) 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。 ③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上 生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援する。	指標は②対象指標	【29年度実績】 ・総合検診 27,290千円 ・がんセンター検診 217千円 ・子宮がん施設検診 156千円 ・歯周疾患検診 416千円 ・がん検診未受診勧奨 232千円 受診率向上に個別勧奨通知が効果的であったため、29年度は全てのがん検診に対して、年齢を限定して実施。 【30年度予算】 ・総合検診 40,828千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 366千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・総合検診Web予約システム 1,375千円 新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上に向けて、Web予約システム導入を予定している。				
	指標は③成果指標	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 検診等委託料 ・総合検診 40,016千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 475千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・総合検診Web予約システム 1,112千円				
	2 事務事業の概要 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)に委託) ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	323	70	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	712	573	815	367
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	15,000	10,000	0	0
			一般財源	千円	38,311	15,624	17,740	45,545	45,835
事業費計(A)				千円	38,634	31,406	28,313	46,360	46,202

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19	19	
	肺がん検診受診者数	人	2,414	2,429	2,355	2,457	
	乳がん検診受診者数	人	1,106	1,452	1,366	1,467	
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)	人	5,400	5,317	5,317		
	乳がん検診対象者数(30歳以上)	人	3,233	3,399	3,399		
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率	%	44.7/34.2	45.7/42.7	44.3/40.2		
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	72.2	68.6	77.0		
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	55.5	60.6	-	84.9	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業					所属課	健康増進課	所属係	母子保健係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	小林 芳浩	担当者名	江守 真樹、大根田 綾香
基本施策	4-1	福祉と健康の推進							
施策	4-1-4	健康づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	母子保健法		
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		【29年度実績】 ・乳幼児健診事業 3,041,212円 ・のびのび発達相談事業 354,700円 ・新生児訪問(報償費388,000円、需用費3,900円) ・ことばの教室(報償費3,070,000円、需用費32,240円) ・未熟児養育医療 3件 741,134円 ・思春期教室 131,578円 ・チャイルドシート購入補助 48件 419,800円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		【30年度予算】 ・乳幼児健診事業 3,331千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問(報償費440千円、需用費19千円) ・ことばの教室(報償費3,456千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療(扶助費1,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 178千円 ・チャイルドシート購入補助 負担金補助及び交付金補助金(単独) 10,000円×50件=500千円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 2,910,000円 ・新生児聴覚検査助成 5,000円×110人=550,000円				
③ 振興計画との関連性 4-1-4健康づくりの推進 目標:子どもと母親の健康の確保及び増進		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・乳幼児健診事業 3,372千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問(報償費362千円、需用費19千円) ・ことばの教室(報償費3,384千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 179千円 ・チャイルドシート購入補助 10,000円×50件=500千円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 3,071千円 ・新生児聴覚検査助成 5,000円×110人=550千円 ・養育支援ヘルパー業務 委託料120千円				
2 事務事業の概要						
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度～) 子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度～)						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	510	595	320	617	630
			都道府県支出金	千円	571	425	175	212	450
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,061	9,236	7,755	12,096	13,654
			事業費計(A)	千円	8,142	10,256	8,250	12,925	14,734

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	35	36	
	新生児訪問回数	件	110	105	99		
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	805	842	759		
	未熟児養育医療申請児数	人	1	6	3		
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%	94.2	98.9	93.6		
	健診精密検査受診率	%	59.6	63.4	76.7		
	健診精密検査把握率	%	-	100	100		
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	55.5	60.6	-	84.9	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	妊娠出産支援事業				所属課	健康増進課	所属係	母子保健係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			課長名	小林 芳浩	担当者名	江守 真樹、大根田 綾香
基本施策	4-1	福祉と健康の推進						
施策	4-1-4	健康づくりの推進						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	母子保健法	
	001	04	01	02	010412000 妊娠出産支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)		【29年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費22,680円 委託料7,483,990円 扶助費19,000円 ・不妊治療費助成 13件 1,251,700円 ・出産祝金支給 94件 9,400,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。		【30年度予算】 ・妊婦健康診査 印刷製本費23千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円 ・産婦健康診査 委託料 1,000千円 扶助費 100千円 ・産後ケア事業 委託料 450千円 ・不妊治療費助成 1,200千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,000千円(100千円×110人) ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品38千円				
③ 振興計画との関連性 4-1-4健康づくりの増進 目標:子どもと母親の健康の確保及び増進		産後うつ等の早期発見のため、産婦健康診査の公費負担補助と、出産後のケアが必要な母子に対して心身の安定と健やかな育児が出来るよう産後ケア事業を新規事業として実施する。				
2 事務事業の概要		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・妊婦健康診査 印刷製本費25千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円 ・産婦健康診査 委託料 1,000千円 扶助費 100千円 ・産後ケア事業 委託料 450千円 ・不妊治療費助成 1,500千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,000千円(100千円×110人) ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品39千円				
2 事務事業の概要 ・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	440
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	5,529	0	0	0
			一般財源	千円	17,597	14,995	18,178	23,351	23,214
事業費計 (A)				千円	17,597	20,524	18,178	23,351	23,654

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,666	1,352	1,503		
	母子手帳交付件数	件	119	101	99		
② 対象指標	妊婦届出者数	人	119	101	99		
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率	%	85.0	96.5	70.9		
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	55.5	60.6	-	84.9	
	町の医療体制が整っている	NSI値	-	41.9	44.8	40.5	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	不法投棄防止対策事業					所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-2	安全な生活環境の確保							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、		
	001	04	01	03	不法投棄防止対策費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		廃棄物監視員報酬 5,760千円 不法投棄防止啓発用資材消耗品 327千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 20千円 犬猫等回収処理委託 298千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 64千円 備品購入費 防犯カメラ 63千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
より良い環境保全を図る。		廃棄物監視員報酬 5,760千円 不法投棄防止啓発用資材消耗品 150千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 100千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 324千円 備品購入費 防犯カメラ 76千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
不法投棄のない快適で安全な生活環境を確保する。		廃棄物監視員報酬 5,760千円 不法投棄防止啓発用資材消耗品 150千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 100千円 犬猫等回収処理委託 393千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 275千円 備品購入費 防犯カメラ 76千円 工事請負費 看板撤去工事一式 1,298千円	
2 事務事業の概要			
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	51	0	25	20	272
			一般財源	千円	5,159	5,131	5,009	5,564	6,762
事業費計 (A)				千円	7,010	6,931	6,834	7,384	8,834

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	廃棄物監視員	人	12	12	12	12	12
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120	120	
	土砂埋立許可件数	件	3	0	2		
	空き地管理指導件数	件	15	13	26		
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	5.1	5.3	4.5		
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	50.6	-	-		
	ごみの減量化の推進をしている	NSI値	-	59.4	62.9	59.5	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	環の町芳賀推進事業					所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-1	循環型社会の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領		
	001	04	01	04	環の町芳賀推進費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業所	指標は②対象指標	【29年度実績】 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 環の町芳賀総合推進員賃金 1,272千円。 資源物回収奨励金 4,743千円。 エコステーション設置費補助金 230千円。 粗大ごみ収集運搬 113千円。				
	② 対象をどう変えるのか(意図) 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。	指標は③成果指標	【30年度予算】 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 環の町芳賀総合推進員賃金 1,296千円。 資源物回収奨励金 5,300千円。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 180千円。			
	③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 環の町芳賀総合推進員賃金 1,296千円。 資源物回収奨励金 5,400千円。 エコステーション設置費補助金 1,000千円。 粗大ごみ収集運搬 180千円。 小型家電収集運搬 132千円。			
2 事務事業の概要		環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀環境美化の日の年4回の実施 エコステーションの設置への転換 粗大ごみの回収 ごみ収集所は設置されてはいるが、資源物回収が未実施の行政区等に資源物回収を行うよう働きかけ、回収量増加を図る。				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	496	485	469	425	425
			一般財源	千円	1,926	6,115	6,780	8,255	10,020
			事業費計(A)	千円	2,422	6,600	7,249	8,680	10,445

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	273	273	274	275	
	粗大ごみの回収量	t	141.0	138.0	155.9		
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,883	1,925	1,973		
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	336	317	302		
	エコステーション新規設置数	箇所	2	0	2		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-	-	
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	59.4	62.9	59.5	
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている	NSI値	-	58.7	60.8	57.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	プラスチック等回収処理事業					所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-1	循環型社会の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法		
	001	04	01	04	プラスチック等回収処理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理を行ってから、容器包装リサイクル協会 で処理する。収集運搬委託料は 2,673千円、容リ協会処理 62t 15千円。処理委託料はプ ラスチック類中間処理 62t 1,975千円。 【30年度予算】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理を行ってから、容器包装リサイクル協会 で処理をする。収集運搬委託料は 2,515千円、容リ協会処理 80t 39千円。処理委託料は プラスチック類中間処理 80t 2,705千円。 【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理を行ってから、容器包装リサイクル協会 で処理を実施する。収集運搬委託料は 2,538千円、容リ協会処理 80t 41千円。処理委託 料はプラスチック類中間処理 80t 2,730千円。
町民		【29年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		【31年度予算内容】	
③ 振興計画との関連性			
容器包装プラスチック回収を実施し、ごみ分別の指導啓蒙を行 い、ごみの減量化・資源化により削減を図る。			
2 事務事業の概要			
プラスチック類発泡トレー類を分別してプラ回収事業に回せば、 可燃ごみ量は減量となりマテリアルリサイクルされて組合負担金 の減額がなされる。また、地球温暖化防止対策となり、併せて循 環型社会の形成が図れる。 各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で 分別して、エコステーションに回収し処理する。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	102	172	266	0	0
			一般財源	千円	5,948	4,511	4,403	5,267	5,364
事業費計 (A)			千円	6,050	4,683	4,669	5,267	5,364	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動 指標	プラスチック収集ステーション数		90	91	93	93	
② 対象 指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果 指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	63.1	64.8	62.8		
	再資源化量		62.0	61.1	57.8		
④ 上位 成果 指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-	-	
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	67.7	-	-		
	ごみの減量化の推進をしている	NSI値	-	59.4	62.9	59.5	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	生ごみ処理事業					所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-1	循環型社会の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱		
	001	04	01	04	010424000 生ごみ処理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 2,936千円、収集運搬委託料 6,059千円。生ごみ資源化処理機(電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)購入費補助 67千円。 【30年度予算】 処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3,402千円、収集運搬委託料 5,832千円。生ごみ資源化処理機(電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)購入費補助 285千円。 【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3,597千円、収集運搬委託料 5,886千円。生ごみ資源化処理機(電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)購入費補助 285千円。
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。			
③ 振興計画との関連性			
生ごみの堆肥化を実施し、もえるごみの減量化を図る。			
2 事務事業の概要			
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 平成18年7月から、一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)で実施。 町内の事業所も対象。 平成24年11月19日開始 ハツ木ニュータウン(内3カ所)。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	212	152	186	180	240
			一般財源	千円	9,222	8,951	8,994	9,632	10,000
事業費計 (A)			千円	9,434	9,103	9,180	9,812	10,240	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	106	-	-		
	生ごみ処理機購入補助件数	件	2	-	-		
	生ごみ資源化推進補助件数	件	-	60	32		
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,150	1,170	1,180	1,190	
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	95	91	97		
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	93,487	96,474	91,947		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-	-	
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	59.4	62.9	59.5	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	公害対策事業					所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
基本施策	5-3	環境調和型社会の構築							
施策	5-3-2	安全な生活環境の確保							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等		
	001	04	01	05	公害対策費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア)水質 イ)町民、事業者		【29年度実績】 水質調査等分析委託 4,158千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 337千円。 井戸水水質検査補助 3件 13千円。				
② 対象をどう変えるのか(意図) ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。		【30年度予算】 水質調査等分析委託 5,525千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 68千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。				
③ 振興計画との関連性 ・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:公共河川・農業用水・地下水の水質調査・土壌分析調査を実施し、監視を行い安全な生活環境の維持に努める。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 水質調査等分析委託 5,932千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 344千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。 臭気測定計 55千円。				
2 事務事業の概要						
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③土壌玄米調査 ④井戸水地下水調査 ⑤工業団地排水センター排水調査 ⑥工場排水調査 ⑦河川底質物質調査						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,148	3,896	4,616	5,742	6,466
事業費計(A)				千円	4,148	3,896	4,616	5,742	6,466

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21		
	水質等調査	箇所	83	83	83		
	公共用水域調査	箇所	57	57	57		
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
	イ)排水処理センター利用企業数	社	102	104	105	107	
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数	件	2	7	0		
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	1	0	1		
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	52.4	-	-		
	水質の安全確保や公害を防止して快適な生活環境が確保されている	NSI値	-	58.7	60.8	57.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	農業委員会運営事業				所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
分野(政策)	3	話題をつなげる			課長名	山本 篤	担当者名	上野・菅又・山口
基本施策	3-1	農業の推進						
施策	3-1-2	適正な農地の管理						
予算科目	会計	款	項	目	事業	010601000		
	001	06	01	01	農業委員会運営費	法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標 農業委員会委員	【29年度実績】 農業委員会の開催 延13回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人(7月19日まで) ・会長、職務代理者、委員9人、 最適化推進委員14人(7月20日から) 9,038,322円 旅費 ・費用弁償(委員用)31,320円 ・普通旅費(職員用)138,200円 交際費 ・交際費 59,300円 負担金 ・各種負担金 247,400円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る	【30年度予算】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 ・費用弁償 68千円 ・普通旅費 76千円 交際費 会長交際費 100千円 負担金 各種負担金 307千円円	
③ 振興計画との関連性	適正な農地の管理	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 報償費 農作業標準賃金設定委員 12人 36千円 旅費 ・費用弁償 68千円 ・普通旅費 176千円 交際費 会長交際費 100千円 負担金 各種負担金 317千円円	
2 事務事業の概要			
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	3,593	3,626	4,635	4,360	4,300
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,083	4,882	5,185	6,105	6,321
			事業費計(A)	千円	8,676	8,508	9,820	10,465	10,621

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	申請書の審査件数	件	80	51	58		
	農業委員会で決定した案件数	件	80	51	58		
② 対象指標	農業委員	人	21	21	11	11	
	農業委員選挙人名簿登録世帯数	世帯	1,791	-	-	-	
	農業新聞購読数		128	134	135		
③ 成果指標	審議案件の件数	件	80	51	58		
	農業委員会総会の開催数	回	12	12	13	12	
④ 上位成果指標	農用地利用集積率	%	59.0	63.5	64.5		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	農地集積支援事業					所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	上野 真美
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-2	適正な農地の管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農地法、基盤法他		
	001	06	01	01	農地集積支援事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)		指標は②対象指標	【29年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力を交付 賃金 ・事務補助員 1,595,602円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 320,000円 負担金補助及び交付金 15,810,800円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う		指標は③成果指標	【30年度予算】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力を交付 旅費 農業委員、事務局職員 400千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 1,032千円 負担金補助及び交付金 19,850千円				
③ 振興計画との関連性 担い手となる農業者への農地の集積			【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力を交付 賃金 臨時職員 1,739千円 旅費 農業委員、事務局職員 432千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 927千円 農地中間管理事業補助金 12,000千円 農業公社補助金 2,739千円				
2 事務事業の概要							
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。③中間管理事業を利用した利用権設定の推進。							

4 事業費の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	179	0	828	800	800
			都道府県支出金	千円	0	36,693	10,881	15,000	12,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,227	4,610	6,003	8,200	7,437
			事業費計(A)	千円	1,406	41,303	17,712	24,000	20,237

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1	1	
	農業公社による農地の集積面積	ha	89	95	94		
	交付面積(再設定・新規)	ha	-	-	-	-	
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,724	3,724	3,724	3,724	
	農家世帯数(10a以上耕作)	世帯	1,791	1,780	1,736		
	認定農業者数	人	276	268	270	269	
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積	ha	162	388	194		
	耕作放棄地面積	ha	13.1	12.3	11.7	11.4	
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))	%	59.0	63.5	64.5		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	農業担い手育成支援事業					所属課	農政課	所属係	農業振興係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	吉葉 康弘
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-3	農業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則		
	001	06	01	03	010621000 農業担い手育成支援費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
農業従事者		①施設園芸ハウス設置事業(町) 5,112千円 ②とちぎの園芸活力創造総合推進事業(県) 3,395千円 ③梨栽培拡大事業費補助金(新技術) 840千円 ④梨栽培拡大事業費補助金(苗木) 247千円 ⑤農業制度資金利子補給事業 341千円 ⑥青年就農給付金 10,500千円 ⑦経営体育成支援事業 14,714千円 ⑧新規就農塾負担金 180千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
農業の担い手として自立できる。		・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・梨栽培拡大事業補助金 5,250千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・青年就農給付金 15,500千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 300千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
農業用機械の大型化、省力化技術の導入の推進 集落営農をはじめとする組織化・法人化の推進 「道の駅はが直売所」を拠点とした野菜等の集荷、販売、加工ができる仕組みの構築 農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進		・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・梨栽培拡大事業補助金 3,750千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・農業次世代人材投資事業 12,000千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 200千円 ・産地づくり交付金事業 1,366千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 1,000円	
2 事務事業の概要			
農業従事者が農業経営を継続できるよう、農業用機械の購入・施設園芸ハウス・梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給、新規就農者・青年農業者の育成を補助している。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,137	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	36,339	17,299	13,500	15,000	13,366
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	131	150	0	150
			一般財源	千円	27,936	4,141	11,428	11,578	10,859
事業費計 (A)				千円	69,412	21,571	25,078	26,578	24,375

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	経営改善計画認定件数	件	102	45	45	23	
	家族経営協定の件数(累計)	件	96	97	99	100	
	利子補給件数(年)	件	27	27	30	40	
② 対象指標	農業従事者数(農委)	人	3,724	-	-		
	農家世帯数(農委)	世帯	1,791	-	-		
③ 成果指標	認定農業者数	人	276	268	270	269	
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)	経営体	15	26	27	23	
	梨の輸出量	t	0.2	10.0	30.0	-	
	道の駅はが直売所売上	百万円	226	234	234		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					所属課	農政課	所属係	農村整備係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱		
	001	06	01	05	多面的機能支払交付金				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		【29年度実績】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,844千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化		【30年度予算】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 14組織による協議会を設立し、各活動組織の事務を受託する。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,845千円				
③ 振興計画との関連性 当事業を実施することで、農業用施設の適切な保全管理が図られる。また、農村の自然環境や景観の保全も図られる。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 祖母井地区も含め、町全体で芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会を設立し、均一した環境保全活動の助言と事務の効率化を図る。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 114,100千円				
2 事務事業の概要						
農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施する。 H31から町内14組織を統合した協議会を設立し、町内すべての農地(農振農用地)を対象に実施する。また、長寿命化事業も復活し、芳賀町土地改良区を中心に実施する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	200,425	196,680	100,587	99,977	86,071
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	21	10	15	0
			一般財源	千円	66,498	65,422	33,237	33,657	28,580
事業費計 (A)				千円	266,923	262,123	133,834	133,649	114,651

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	町の拠出金額	千円	66,563	65,419	33,211	33,209	
	取組面積	ha	3,408	3,408	3,408	3,408	
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14	14	
	組織構成員数	人	2,690	2,690	2,690	2,690	
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	21,767	27,259	24,292		
	活動事業数	事業	902	823	1,112		
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	1	1	2	2	
	里山林整備事業を活用した面積	%	199	208	248	260	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	農業農村整備事業					所属課	農政課	所属係	農村整備係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領		
	001	06	01	05	010636000 農業農村整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地域内の道路・水路など)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。	【29年度実績】 ○基幹水利ストックマネジメント事業 3,773千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 9,685千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,098千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 21,600千円 ○国営芳賀台地土地改良区償還金 24,363千円 ○稲毛田地区ほ場整備事業(地形図作成) 2,884千円				
		【30年度予算】 ○基幹水利ストックマネジメント事業 1,115千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 938千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,646千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 24,000千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業 319千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 406千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 6,523千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 28,800千円 ○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 587千円 ○県単独農業農村整備事業(飯島地区道路舗装) 6,875千円 ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 13,750千円				
③ 振興計画との関連性 農業生産を支える基盤づくりを推進し、農業用施設の適切な保全管理を実施するため、各種土地改良事業を実施するほか、各土地改良区への支援を行う。						
2 事務事業の概要		各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図る。 また、県単独農業農村整備事業を活用し、農道整備を行う。				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	7,295	7,925	2,488	2,899	9,499
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	62	62	62	0
			一般財源	千円	33,295	46,208	74,225	37,521	58,155
事業費計 (A)				千円	40,590	54,195	76,775	40,482	67,654

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	実施事業数	事業	9	3	1	1	
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,724	3,724	3,724	3,724	
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	59.0	63.5	64.5		
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	53.3	80.9	90.9	93.8	
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	1	1	2	2	
	里山林整備事業を活用した面積	ha	199	208	248	260	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	北部第2地区ほ場整備事業					所属課	農政課	所属係	農村整備係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業		
	001	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【計画設計】 ○換地等調整事業 9,277千円 ○調査計画費負担金 9,315千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 300千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		【計画樹立】 ○換地等調整事業 5,180千円 ○国有地等編入業務 2,303千円 ○調査計画費負担金 12,000千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 300千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ほ場整備事業は、農業生産を支える基盤づくりそのものである。		○県営農地整備事業負担金 15,000千円 ・地区界測量 ・換地原案作成	
2 事務事業の概要			
芳賀町土地改良区北部第2地区に周辺のは場整備未整備地区を編入させ、一体的には場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成30年度計画樹立。平成36年度事業完了を目標とする。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	6,214	3,626	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	41,985	12,700	16,274	15,461
事業費計(A)			千円	0	41,985	18,914	19,900	15,461	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	事業費(工事費)	千円		0	0	0	
② 対象指標	受益面積	ha		220	216	205	
③ 成果指標	地区内担い手農家数	戸		62	62		
④ 上位成果指標	地区内農用地集積率	%		40.3	40.3		
	北部第2地区ほ場整備進捗率	%		0	0	0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	稲毛田地区ほ場整備事業					所属課	農政課	所属係	農村整備係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了
基本施策	3-1	農業の推進							
施策	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業		
	001	06	01	05	稲毛田地区ほ場整備事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【29年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		【30年度予算】	
③ 振興計画との関連性 ほ場整備事業は、農業生産を支える基盤づくりそのものである。		【計画設計】 ○換地等調整事業 1,438千円 ○調査計画費負担金 6,500千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 300千円	
2 事務事業の概要		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 【計画樹立】 ○換地等調整事業 690千円 ○調査計画費負担金 1,750千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 300千円	
稲毛田地区のほ場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成31年度計画樹立。平成33年度事業完了を目標とする。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,006	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	483
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	7,238	6,849
事業費計(A)			千円	0	0	0	8,244	7,332	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	事業費(工事費)	千円		-	0	0	
② 対象指標	受益面積	ha		-	27	27	
③ 成果指標	地区内担い手農家数	戸		-	13	13	
④ 上位成果指標	地区内農用地集積率	%		-	33.3	33.3	
	稲毛田地区ほ場整備進捗率	%		-	0	0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業					所属課	総務課	所属係	管財係
分野(政策)	11	行財政分野			課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子	
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-7	適正な施設管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例		
	001	06	01	06	010650000 農業者トレーニングセンター維持管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)		【29年度実績】 <修繕工事> ・消防用設備等不良箇所修繕 388千円 ・ロビー及び体育ホール照明交換 1,182千円 ・2階研修室照明LED電球交換 337千円 ・2階研修室前面クロス張替え 105千円 <工事請負費> ・玄関スロープ手すり設置工事 583千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。		【30年度予算】 <修繕工事> ・消防用設備等不良箇所修繕 206千円 <委託料> ・屋上防水改修工事設計費 912千円 ・屋上防水改修工事施工監理費909千円 <工事請負費> ・屋上防水シート改修工事 27,022千円				
③ 振興計画との関連性 教育文化分野の放課後児童健全育成の充実のための学童保育施設として、また、保健医療福祉分野のボランティアセンターの事務所として、今後も継続的な施設利用が図れるよう施設の点検整備が必要となる。更に、健康づくりの拠点として保健センター再整備の際には、複合的施設としての建替えの検討を要する。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕工事> ・消防設備等不良箇所修繕 175千円 <委託料> ・調理室エアコン設置工事積算業務 880千円 <工事請負費> ・調理室エアコン設置工事 2,860千円 ・和式トイレ様式化工事 1,760千円 <備品購入費> ・2階研修室音響設備 572千円				
2 事務事業の概要						
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	50	42	1	50	50
			一般財源	千円	11,033	11,870	11,520	38,071	15,765
事業費計 (A)				千円	11,083	11,912	11,521	38,121	15,815

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	修繕料	千円	715	3,763	2,523		
	光熱水費	千円	3,273	2,928	3,152		
	利用回数	回	1,047	1,095	1,136		
② 対象指標	建物	棟	1	1	1	1	
	町民(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	消費電力量	kwh	105,542	102,617	102,899		
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-19.8	-22.1	-21.9		
	施設に対する苦情件数	件	0	0	0		
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	林業振興事業				所属課	農政課	所属係	農村整備係
分野(政策)	3	話題をつなげる			課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
基本施策	3-1	農業の推進						
施策	3-1-3	農業の振興						
予算科目	会計	款	項	目	事業	010652000		
	001	06	02	01	林業振興費	法令根拠	森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領、鳥獣保護法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 山林 2 山林所有者 3 地域住民		【29年度実績】 ○有害鳥獣駆除業務委託 1,533千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・東水沼北(7.5ha) 2,545千円 ・東水沼西(7.5ha) 2,320千円 ・下延生(1.1ha) 400千円 ・西水沼(8.0ha) 2,710千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2 整備された山林を良好な状態に保つ。 3 地域住民による里山林の管理が行われる。		【30年度予算】 ○有害鳥獣駆除業務委託 1,533千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・祖母井北(1.8ha) 900千円 ・祖母井南(1.7ha) 850千円 ・稲毛田(0.6ha) 300千円 ・上延生西(0.5ha) 250千円 ・与能(1.1ha) 550千円 ・下高根沢(3.0ha) 1,500千円 ・八ツ木(0.5ha) 250千円 ・西水沼南(9.0ha) 4,500千円				
③ 振興計画との関連性 里山整備事業を実施することで、農村の自然環境や景観の保全を図る。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○有害鳥獣駆除業務委託 1,533千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・下高根沢①(0.9ha) 450千円 ・下高根沢②(5.6ha) 2,800千円 ・下高根沢③(1.4ha) 700千円 ・上給①(0.8ha) 400千円 ・上給②(1.1ha) 550千円 ・与能(0.5ha) 250千円 ・西水沼(2.8ha) 1,400千円				
2 事務事業の概要						
カモ・カラス・イノシシ等の有害鳥獣を駆除し、農作物への被害を軽減する。 県単独事業を活用して、枯木・倒木の除去、間伐等を実施することにより、里山林の保全を図る。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	8,250	6,003	17,993	13,616	17,281
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	40	1,762	1,762	789
			事業費計(A)	千円	8,250	6,043	19,755	15,378	18,070

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	里山林整備面積	ha	8	9	40	12	
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	268	286	378	422	
② 対象指標	山林面積	ha	714	714	714	714	
③ 成果指標	里山林整備面積(累計)	ha	199	208	248	260	
	イノシシの捕獲頭数	頭	6	5	10	4	
④ 上位成果指標	里山林整備事業を活用した面積	ha	199	208	248	260	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	工業振興事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-1	商業・工業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱		
	001	07	01	02	工業振興費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 立地等関連企業 イ 工業団地		【29年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。3,000,000円(100台分) 芳賀町企業立地促進事業費補助金 5社 18,721,000円 実施した。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。				
② 対象をどう変えるのか(意図) ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		【30年度予算】 ・ホンダ社製の新車購入者に対する補助金の廃止 ・芳賀町企業立地促進事業費補助金 6社予定 6,666千円				
③ 振興計画との関連性 都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 芳賀町企業立地促進事業費補助金(1社)1,150千円 全国企業誘致セミナーへ参加				
2 事務事業の概要 芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	44,777	29,934	21,867	6,812	1,620
			事業費計(A)	千円	44,777	29,934	21,867	6,812	1,620

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	新規立地企業数			社	2	1	0	1	
	パンフレット作成部数			部	1,000	-	-	300	
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	104	104	104	105	
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4	248.4	248.4	248.4	
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)			ha	117.3	117.3	117.3	117.3	
③ 成果指標	土地利用(芳賀工業団地)			%	96.9	97.0	97.0	97.4	
	土地利用(芳賀・高根沢工業団地)			%	100	100	100	100	
	団地内未利用地面積			ha	7.0	7.0	7.0	6.6	
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	104	104	104	105	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	芳賀工業団地管理センター運営事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-1	商業・工業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀工業団地管理センター設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		
	001	07	01	02	芳賀工業団地管理センター運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
工業団地管理センター(延床1,523㎡)敷地面積11,769㎡ 平成6(1994)年4月1日竣工 体育館(延床861㎡)平成7(1995)年4月5日竣工		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営した。 ・運営負担金 6,000,000円 ・大会議室雨漏防水工事を実施した。 777,600円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
有効利用される		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円 ・テナント修繕工事1,080千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
キャリア教育の一環として、立地している先進企業と児童生徒が交流し企業への理解を高め、企業見学等の支援をします。		工業団地との情報交流等を目的として、管理センターと体育館の適切な施設維持管理と施設利用の促進のため、同センター管理組合に指定管理者制度で運営する。 ・運営委託料2,500千円、運営負担金6,000千円	
2 事務事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 パンフレットの作成やホームページでPR 立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する 			

4 事業費の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,416	13,679	6,778	9,580	9,600
事業費計 (A)			千円	11,416	13,679	6,778	9,580	9,600

5 指標の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	工業団地の立地企業数		法人	104	104	104	105	
	工業団地管理センター指定管理委託料		千円	0	0	0	0	
② 対象指標	芳工連加入事業所数		社	81	82	82	83	
	工業団地の面積(芳賀工業団地)		ha	248.4	248.4	248.4	248.4	
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)		ha	117.3	117.3	117.3	117.3	
③ 成果指標	新規立地企業数		法人	3	0	0	2	
	工業専用区域面積		ha	366	366	366	366	
	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)		回	1,512	1,163	1,879		
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数		法人	104	104	104	105	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	商工会活動支援事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	海老原 美咲
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-1	商業・工業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領		
	001	07	01	02	商工会活動支援費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事		【29年度実績】 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援を行った。 ・商工会活動助長費補助金 10,095,000円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,230,000円 35,000千円×15%×99.620%(回収率)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		【30年度予算】 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 ・商工会活動助長費補助金 10,434千円 ・商工振興商品券事業費補助金 4,500千円 (30,000千円×15%)	
③ 振興計画との関連性 商工会の活動である町内李の会員事業者への経営改善普及活動・経営や起業、持続化相談・集客事業の活性化を図るための支援に努める。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 ・商工会活動助長費補助金 10,962千円 ・商工振興商品券事業費補助金 4,800千円 (32,000千円×15%)	
2 事務事業の概要			
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,911	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	6,540	13,361	13,346	7,893	5,001
			一般財源	千円	3,447	1,805	1,979	7,041	10,761
事業費計(A)				千円	19,898	15,166	15,325	14,934	15,762

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額	千円	9,339	9,934	10,095	10,434	
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	9,911	5,232	5,230	4,500	
② 対象指標	町内の小売事業所数	事業所	114	114	114	114	
	商工会の会員数	会員	370	357	355	355	
③ 成果指標	商工会の加入率	%	59.8	57.7	57.4	57.4	
	経営指導件数	件	2,070	1,131	1,439	1,045	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	48.2	36.5	43.2	42.7	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	中小企業振興対策事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	海老原 美咲
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-1	商業・工業の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約		
	001	07	01	02	中小企業振興対策費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。	【29年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 856,552円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,008,788円 中小企業融資資金 80,000,000円	【30年度予算】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 4,200千円 中小企業融資資金 80,000千円
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 4,100千円 中小企業融資資金 80,000千円	
		③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。	

2 事務事業の概要				4 事業費の推移					
<町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金-1000万まで 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	80,000	80,000	80,149	80,000	80,040
			一般財源	千円	5,981	4,737	3,980	6,987	6,474
事業費計(A)			千円	85,981	84,737	84,129	86,987	86,514	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	融資貸付残高	千円	271,859	329,268	300,264		
	保証料補助金額	千円	1,074	1,529	857		
	利子補給補助金額	千円	2,832	2,748	3,009	2,788	
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)	所	619	619	619	619	
③ 成果指標	融資制度申込件数	件	34	56	30		
	貸し付け金額	千円	144,860	169,900	113,220		
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	48.2	36.5	43.2	42.7	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	観光振興事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	佐藤 貞仁
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-2	観光の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催委員会補助金交付要領		
	001	07	01	03	観光振興費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 観光協会 2 町民 3 町外観光客		【29年度実績】 町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。		【30年度予算】 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行う。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)				
③ 振興計画との関連性 芳賀町の観光資源の掘り起こしと既存資源の魅力を再発見するとともに、新たな切り口での観光コースの開発を行います。また、開設した観光協会のホームページを活用し、広報・宣伝により観光PRするとともに、栃木県や近隣市町と連携し、広域圏でのPRを図ります。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行う。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 6,000千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)				
2 事務事業の概要						
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1	24	850	0	0
			一般財源	千円	8,344	6,450	7,829	7,421	8,384
事業費計 (A)			千円	8,345	6,474	8,679	7,421	8,384	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	関係催事数	回	5	5	5	5	
	実行委員会数(花火・町民祭)	組織	2	2	2	2	
	会員数	人	122	123	139	137	
② 対象指標	実行委員数	人	60	60	62	62	
	出展者数	人	45	64	94	117	
	来場者数	人	102,000	104,000	95,900	100,000	
③ 成果指標	関係催事数	回	5	5	5	5	
	キャラクター活動回数	回	52	51	45	47	
	写真展出品数(確認)	点	101	116	128	106	
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	温泉センター管理運営事業					所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる				課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
基本施策	3-2	商工業・観光の振興							
施策	3-2-2	観光の振興							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例		
	001	07	01	04	温泉センター管理運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1. 町民 2. 町外利用者 3. 芳賀温泉ロマンの湯 指標は②対象指標	② 対象をどう変えるのか(意図) 1. 健康や福祉の増進が図られる 2. 利用が増加し、商品の売上が増加する 3. 健全経営が維持される 指標は③成果指標	【29年度実績】 ・ESCO事業 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。5,490,500円(削減率101.54%) ・第2源泉ポンプ交換工事 20,368,800円 ・井戸水ろ材交換工事 2,480,328円 ・源泉設備改修工事 696,600円 ・ポンプ改修工事 864,000円 ・テーブル、イス 1,171,195円				
		【30年度予算】 ・ESCO事業 川田工業㈱ 6,156千円 (期間10年:H25.06.10～H35.09.30) ・畳交換 1,383千円 ・三角トップフィルム張替 1,383千円 ・エントランス天幕張替 1,080千円 ・非常灯交換工事 854千円 ・女更衣室ロッカー交換、男ロッカーカギ交換 1,944千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ESCO事業 川田工業㈱ 6,213千円 (期間10年:H25.06.10～H35.09.30) ・源泉用滅菌装置設置工事 2,483千円 ・入浴用起流装置設置工事 2,860千円 ・濾過交換工事 2,033千円 ・厨房室換気ファン交換工事 864千円 ・エアコン修繕工事 550千円				
③ 振興計画との関連性 健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面・ソフト面で改善運営していきます。						
2 事務事業の概要		・温泉施設管理運営 ・主催・協賛イベントの実施 ・従業者教育・福利厚生事業 ・管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はが登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	6,000	5,967	6,000	6,000	6,000
			一般財源	千円	8,719	27,805	25,337	6,756	9,003
事業費計 (A)				千円	14,719	33,772	31,337	12,756	15,003

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	営業日数	日	315	318	321				
	温泉の臨時休業日数	日	5	0	0				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736			
③ 成果指標	入館者数	人	172,965	173,699	162,623				
	売上高(ロマンの湯)	千円	190,793	190,884	195,756				
	営業損益	千円	▲3,418	▲2,399	660				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429				

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる			課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
基本施策	3-2	商工業・観光の振興						
施策	3-2-2	観光の振興						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例、同条例施行規則	
	001	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設 ② 対象をどう変えるのか(意図) 1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる ③ 振興計画との関連性 観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面では施設の改修等に取り組みます。また、ソフト面では従業員の資質と接客向上及び農政課と連携した農産物の販売方法の改善、多彩なイベントの開催により集客を伸ばし、リピーターが増える施設として改善します。	指標は②対象指標	【29年度実績】 指定管理料 15,500,000円 看板修繕 696,600円 電話機器交換工事 1,296,000円 駐車場ライン引き工事 496,800円 調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 5,022,000円 【30年度予算】 指定管理料 15,500千円 お客様に対する利用向上のため改修工事を行う。 ・東棟バックヤード改修工事 13,000千円 ・東棟下屋増設工事 24,765千円 ・東棟直売所LED化工事 1,944千円 ・西棟吹抜屋根裏内装工事 1,512千円 ・障害者駐車場バリアフリー工事 1,200千円 ・直売所陳列棚 4,320千円 ・調理器具備品更新 5,564千円				
	指標は③成果指標	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 指定管理料 16,930千円 お客様に対する利用向上のため改修工事を行う。 ・看板掛け替え工事(店舗案内) 924千円 ・看板掛け替え工事(ロマンの湯側)660千円 ・看板塗り替え工事(柱型看板) 88千円 ・遊具修繕工事(飛行機型) 805千円 ・自動ドア修繕工事 702千円				
	2 事務事業の概要 自主観光イベントの実施、従業員教育、福利厚生事業 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H31.03:東棟の下屋を設置 H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) (利用数H24:26件 H25:60件 H26:37件 H27:27件 H28:34件 H29:38件 H30:件) H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	20,906	22,873	27,172	76,418	25,289
			事業費計 (A)	千円	20,906	22,873	27,172	76,418	25,289

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	102	99	100		
	体験教室参加者数	人	681	619	584		
	展示コーナー利用件数	回	35	35	32		
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
	施設数	施設	1	1	1	1	
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	402,274	407,418	387,806		
	テナント売り上げ実績	千円	374,684	388,451	390,771		
	指定管理委託料	千円	13,000	13,700	15,500	15,500	
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	地籍調査事業					所属課	建設課	所属係	地籍調査係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	伊藤 早苗
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-3	適正な地籍情報の作成							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国土調査法、不動産登記法		
	001	08	01	01	地籍調査費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者		【29年度実績】 【継続地区】東水沼3地区0.64km ² 4地区0.09km ² 東水沼5地区0.51km ² 東水沼6地区0.57km ² 西水沼1地区0.45km ² FⅡGH工程 計52,002千円 (H29補正予算)西水沼3地区、西高橋2地区 計42,530千円 →次年度へ繰り越し事業実施				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		【30年度予算】 【新規地区】西水沼2地区0.42km ² 3地区0.44km ² 西高橋1地区0.67km ² 2地区0.63km ² CEF I FⅡ-1工程 (H30予算)西水沼2地区、西高橋1地区 計38,315千円 (H29補正予算)西水沼3地区、西高橋2地区 計42,530千円				
③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 平成23年度に策定した芳賀町地籍調査事業基本計画書に基づき、土地の境界を明確にし、地籍を確定させ、正確な地籍情報(地籍図・地籍簿)を作成します。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト削減、災害復旧の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 【継続地区】西水沼2地区0.42km ² 3地区0.44km ² 西高橋1地区0.67km ² 2地区0.63km ² FⅡGH工程 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測定 H:地籍図及び地籍簿作成 計41,640千円				
2 事務事業の概要						
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km ² で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	33,480	47,225	45,525	18,465	20,820
			都道府県支出金	千円	16,740	23,612	22,762	9,232	10,410
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	17,258	23,809	26,541	10,956	15,888
事業費計(A)				千円	67,478	94,646	94,828	38,653	47,118

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	調査区域面積	km ²		3.5	4.4	2.3	2.2	2.2	
	調査対象筆数	筆		4,330	4,588	2,788	2,164	2,164	
	調査対象地権者数	人		1,246	1,458	994	875	875	
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²		45.1	45.1	45.1	45.1	45.1	
	地籍調査非対象面積	km ²		25.2	25.2	25.2	25.2	25.2	
③ 成果指標	地籍調査事業基本計画(H23策定)の進捗	%		11.2	16.1	16.1	20.8		
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合	%		1.2	1.2	1.2	4.3		
	筆界未定	件/年度		1	0	0	0		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	交通安全施設整備事業					所属課	建設課	所属係	管理係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	森山陽市
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-2	適正な道水路の管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条		
	001	08	02	01	交通安全施設整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置126m、標識看板類設置5基、反射鏡設置交換9基、区画線設置15,543m、街路灯修繕18箇所等 事業費 16,108千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置25,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所 事業費 16,102千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置25,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所、街路灯電球交換15箇所 事業費 20,083千円	
2 事務事業の概要			
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	22,996	17,827	16,107	16,102	20,083
事業費計 (A)			千円	22,996	17,827	16,107	16,102	20,083	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	10	12	10	15	
	請負事業数	事業	21	20	22	23	
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0	0	
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	16,078	13,590	15,543		
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	1	4	0	4	
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	39	17	37		
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町道維持管理事業					所属課	建設課	所属係	管理係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	森山陽市
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-2	適正な道水路の管理							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条		
	001	08	02	02	道路維持管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。	【29年度実績】 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回(ケヤキ・カシノキ)、街路樹伐採(ケヤキ・トチノキ)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(50件)、除雪(2回) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,582千円 原材料等2,962千円				
		【30年度予算】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料27,618千円 原材料等3,289千円				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料28,499千円 原材料等3,361千円				
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実にを行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。						
2 事務事業の概要						
○ 快適な道路環境を保持するための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃(随時)、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布(随時)、花壇管理(委託) 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(随時)、除雪(降雪時随時) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	4,683	4,710	4,600	4,660	4,965
			一般財源	千円	16,414	23,214	25,053	34,456	33,841
事業費計 (A)				千円	21,097	27,924	29,653	39,116	38,806

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	直営の対応件数	件	80	103	121	125	
	委託事業数	事業	5	11	11	11	
② 対象指標	町道の実延長	km	498	498	505	506	
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	128	120	118		
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1		
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	92.1	92.3	92.6	92.7	
	安全な道路が身近にある	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町道維持整備事業				所属課	建設課	所属係	土木係
分野(政策)	1	便利をつなげる			課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備						
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備						
予算科目	会計	款	項	目	事業	010813000		
	001	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
町道等町が管理する道路及び附随する施設		○道路維持工事 一般小破修繕 41,395千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,320千円 表層(上横西・延生東線) 9,871千円 舗装修繕(西秋場・箸塚線) 3,888千円 舗装修繕(芳工団地1号、9号線) 7,117千円 舗装(青木・西谷田線) 3,348千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
安全に利用できる。 適切に管理される。		○道路維持工事 一般小破修繕 30,000千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,000千円 舗装修繕(上横西・延生東線) 20,160千円 舗装修繕(芳工団9号線) 5,320千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,250千円 その他 17,870千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。		○道路維持工事 一般小破修繕 30,000千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,000千円 舗装修繕(芳工団9号線) 8,190千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,250千円 舗装修繕(下水室・下塚田線) 4,970千円 舗装新設(青木・西谷田線) 6,400千円 その他 14,942千円	
2 事務事業の概要			
住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28,182	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	15,600	4,500	21,600	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	84,463	51,571	48,339	83,600	74,752
事業費計 (A)				千円	128,245	56,071	69,939	83,600	74,752

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	工事発注件数	箇所	74	61	63		
② 対象指標	町道延長	km	498	498	505	506	
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	4,500	3,980	2,929		
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1		
	道路に関する要望苦情件数	件	130	120	118		
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	92.1	92.3	92.6	92.7	
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	歩道・通学路整備事業					所属課	建設課	所属係	土木係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路構造令		
	001	08	02	03	歩道・通学路整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道 指標は②対象指標 ② 対象をどう変えるのか(意図) 安全・快適な歩道が整備される。 指標は③成果指標 ③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。	【29年度実績】 ○用地測量等業務(金井島線) 委託料 1,836千円 ○通学路整備工事(久津方・河井線) 工事費 23,976千円 ○道路拡幅工事(新田西・狭間線) 工事費 1,998千円 ○道路用地(寺前・西の台線、新田西・狭間線) 土地購入費 365千円 ○立木補償(寺前・西の台線) 補償費 875千円 【30年度予算】 ○道路用地(金井島線) 土地購入費 800千円 ○立木等補償(金井島線) 補償費 8,600千円						
	2 事務事業の概要 歩道設置に必要な起業地を取得し、歩行者が安心・安全に通行できる歩道を築造する。		【31年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ○通学路整備工事(金井島線) 工事費 6,400千円				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	17,500	22,500	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,784	8,691	6,550	9,724	6,400
事業費計 (A)				千円	11,784	26,191	29,050	9,724	6,400

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	発注件数	件	2	3	4	0	
② 対象指標	町道延長	km	498	498	505	506	
	長期計画による延長	m	7,160	7,160	7,160	7,160	
③ 成果指標	歩道設置済延長	m	44,943	45,427	46,765	46,833	
	当年度設置延長	m	839	200	350	120	
	町道の歩道設置率	%	9.0	9.0	9.3	9.3	
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町道新設改良事業					所属課	建設課	所属係	土木係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条		
	001	08	02	03	町道新設改良費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
町道		○委託料 荒屋敷唐桶線設計・用地測量5,162千円、飯島・上横西線積算業務1,112千円、三日市宮田線補償調査2,592千円 ○道路改良・舗装工事 銭蒔線外47,984千円、飯島・上横西線(補助)15,390千円 ○用地購入 飯島・上横西線3,075千円、銭蒔線外729千円、三日市宮田線18,946千円、荒屋敷唐桶線5,921千円 ○補償費 荒屋敷唐桶線物件55,512千円、銭蒔線外2,761千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
安全で利便性の高い道路になる。		○委託料 三日市宮田線交差点修正設計・用地測量4,828千円、(仮)大塚西線用地測量6,000千円、飯島・上横西線積算業務1,680千円 ○道路改良・舗装工事 飯島・上横西線(補助)22,400千円 ○用地購入 飯島・上横西線4,495千円、三日市宮田線24,000千円、荒屋敷唐桶線3,000千円 ○補償費 三日市宮田線物件14,000千円、荒屋敷唐桶線物件2,000千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。		○委託料 大塚西線物件調査業務 2,000千円、三日市・宮田線積算業務 4,000千円 飯島・上横西線積算業務 1,200千円 ○道路改良・舗装工事 荒屋敷・唐桶線 48,000千円、農集排施設(管路)移設 3,500千円 三日市・宮田線(補助)105,000千円、飯島・上横西線(補助)16,000千円 ○補償費(電柱等移設) 三日市・宮田線 7,000千円、荒屋敷・唐桶線 2,500千円	
2 事務事業の概要			
道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を実地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,175	7,535	9,600	55,000
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	75,000	50,600	56,900	8,640	40,500
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	81,543	74,289	101,617	96,701	95,901
事業費計 (A)				千円	156,543	135,064	166,052	114,941	191,401

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	発注件数	本	7	7	6	6	
	路線施工延長(単年度)	m	1,543	1,634	501	282	
② 対象指標	町道延長	km	498	498	505	506	
③ 成果指標	舗装済延長	km	459	460	468	469	
	道路改良率	%	89.8	89.9	90.0	90.1	
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	92.1	92.3	92.6	92.7	
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	橋梁維持事業					所属課	建設課	所属係	土木係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備							
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	道路法第42条		
	001	08	02	04	橋梁維持費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】 ○橋梁補修設計業務(五行橋他) 委託料 9,126千円 ○橋梁点検調査業務 委託料 12橋5,011千円 【30年度予算】 ○橋梁点検調査業務 委託料 15橋8,640千円 ○橋梁塗装(天神延生橋) 工事費 6,800千円				
管内の町道橋						
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○橋梁点検調査業務 委託料 31橋17,325千円 ○橋梁塗装(野元橋、前田橋) 工事費 2橋16,450千円				
重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。						
2 事務事業の概要						
町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,880	9,900	2,750	4,015	8,250
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	12,874	15,825	11,387	12,005	25,525
事業費計 (A)				千円	24,754	25,725	14,137	16,020	33,775

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	橋梁塗装発注件数	橋	3	2	0	1	
	補修工事を行った橋梁数	橋	0	3	0	0	
	点検を行った橋梁数	橋	82	88	49	44	
② 対象指標	町道橋の総数	橋	266	266	265	265	
	15m以上の町道橋	橋	38	38	38	38	
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数	件	0	0	0	0	
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕	件	0	0	0	0	
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数	橋	0	0	0	0	
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	48.2	50.7	46.7	51.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	芳賀第2工業団地整備事業					所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-1	都市計画の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法		
	001	08	03	01	芳賀第2工業団地整備事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
芳賀第2工業団地対象地区		・産業団地拡張都市計画協議資料作成業務 4,601千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
県企業局とともに産業団地を創出する。 県企業局とともに優良企業を誘致する。		・産業団地拡張地下水調査業務 6,804千円 ・産業団地拡張自然環境調査業務 9,180千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
産業拠点の機能を強化するとともに、“しごと”の創出を図り、“ひと”の流れを創出する。		・上水道敷設工事負担金 75,449千円	
2 事務事業の概要			
既存工業団地の機能強化を目指すため、産業団地を創出し工業機能の拡充を図る。 開発面積約23.4ha 分譲予定面積約18.6ha 用途地域 工業専用地域(予定)			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	4,601	15,984	77,314
事業費計 (A)			千円	0	0	4,601	15,984	77,314	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標							
② 対象指標	区域面積	ha					23.4
③ 成果指標	造成工事進捗率	%					
	芳賀第2工業団地立地企業数	法人					
④ 上位成果指標	町内工業団地の立地企業数	法人	104	104	104		
	転入者数	人	398	485	398		
	計画的なまちづくりが行われている	NSI値	48.4	49.2	48.6	50.0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	祖母井中部整備事業					所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	齊藤 政司
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-2	市街地整備の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法		
	001	08	03	01	祖母井中部整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道未接続宅地 ウ 整備区域内に点在する町有地 指標は②対象指標	② 対象をどう変えるのか(意図) ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる イ 下水道の普及を図る ウ 集約し有効利用を図る 指標は③成果指標	【29年度実績】 小規模区画整理事業の事業化に向けた業務及び道路整備工事を行った。 祖母井中央地区物件調査積算業務 3,855千円 祖母井中央地区施行認可申請書作成業務 3,024千円 祖母井本線物件調査積算業務 1,922千円 祖母井本線用地測量業務 1,965千円 内町南線道路改良工事 8,802千円	
		【30年度予算】 祖母井中央地区土地区画整理事業に着手するとともに、将来的な道路整備に向けた測量作業を実施する。 祖母井中央地区街区・画地・路線測量業務 14,018千円 " 実施設計書作成業務 7,668千円 " 仮換地通知書作成業務 2,268千円 " 整地工事 8,900千円 祖母井本線路線測量業務 1,371千円	
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備を実施する。 祖母井中央土地区画整理事業 道路築造等工事費 21,000千円 物件移転補償費 98,500千円 祖母井中部地内道路整備 測量・調査等委託料 9,548千円 道路築造工事費 11,600千円 用地買収費 1,674千円 物件移転補償費 12,700千円	
③ 振興計画との関連性 1-1-2 市街地整備の推進 良好でにぎわいのあるまちづくり推進 良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。			
2 事務事業の概要 ・本事業は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～36年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,090	0	5,445	0	19,360
			都道府県支出金	千円	0	0	0	5,000	59,100
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	36,000
			一般財源	千円	37,100	45,654	23,389	33,416	42,571
			事業費計 (A)	千円	50,190	45,654	28,834	38,416	157,031

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	整備済道路延長	m	450	450	550		
	下水道使用開始戸数	戸	43	55	63		
② 対象指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313	2,313	
	下水道計画戸数	戸	143	143	143	143	
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	19.5	19.5	23.8		
	整備区域内の下水道普及率	%	30.1	38.5	44.1		
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率	%	8.3	10.7	12.2		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	LRT整備事業					所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	阿部 慎悟
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-3	公共交通の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
	001	08	03	04	LRT整備費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
・整備区域内の街路、道路 ・町民及び町内従業者、交通弱者		旅費:270千円、消耗品:61千円、燃料費:64千円、 調査・測量業務:985千円、技術支援業務:10,368千円、 備品購入費:1,230千円 【H28繰越】 詳細設計業務:100,440千円 地下埋設物移設基本設計業務:7,841千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される		・物件補償調査 29,160千円 ・鑑定・評価業務 2,916千円 ・用地事務委託 10,746千円 ・変電所建築工事 129,600千円 ・道路拡幅工事 54,000千円 ・用地費 99,000千円 ・物件補償費 180,000千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
宇都宮市中心市街地へのアクセス強化、交通弱者の利便性向上、交通渋滞の緩和等を目的とした環境に優しいLRTの整備を進める。		報酬 20千円(安全統括管理者報酬) 旅費 524千円(関係機関協議、全国協議会、事業者視察等) 需用費 154千円(消耗品、燃料費等) 委託料 736,333千円(県工事委託料、軌道照査業務、軌道修正設計等) 工事請負費 356,400千円(受変電設備工事、污水管等移設工事) 負担金等 131,484千円(設計業務等負担金、車両基地等整備、運賃収受システム整備) 補償費 260,138千円(東電、NTT、上水道、東京ガスほか移設補償費)	
2 事務事業の概要			
<p>・平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。</p> <p>・平成25年11月に「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し導入空間や運行計画などの専門的な検討を行っている。</p> <p>・平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。</p> <p>・平成34年3月の開業に向けて芳賀町域内の軌道整備を進めるとともに、車両や車両基地などの共用施設整備費を一定割合で負担する。</p>			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	38,328	46,300	39,500	235,000	518,750
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	63,638
			地方債	千円	0	7,700	29,000	211,500	572,700
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	106,157	82,300	52,763	82,289	329,965
事業費計 (A)				千円	144,485	136,300	121,263	528,789	1,485,053

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	整備済総延長	m	0	0	0	0	
	用地取得済み地権者	人	0	0	0	0	
② 対象指標	整備総延長	m	2,520	2,520	2,520	2,520	
	用地取得対象地権者	人	35	35	35	23	
③ 成果指標	軌道施設等整備率	%	0	0	0		
	用地取得進捗率	%	0	0	0		
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	50.0	55.0	54.7		
	LRT整備率	%	4.2	6.2	9.4		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	ひばりタクシー運行事業					所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	石坂 明日香
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-3	公共交通の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱		
	001	08	03	04	ひばりタクシー運行費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)		【29年度実績】 ・運行業務委託料 21,129千円 ・システム更新業務 1,228千円 ・車載タブレット更新 170千円 ・デマンドシステム使用料 454千円 ・役員費 572千円(電話271千円、通信301千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。		【30年度予算】 ・運行業務委託料 21,129千円 ・デマンドシステム使用料 454千円 ・役員費 606千円(電話288千円、通信318千円)				
③ 振興計画との関連性 デマンド交通(ひばりタクシー)は、高校生や運転免許返納者等の交通弱者の利便性向上のため、運行エリア拡大や運転時間の拡大等について検討する。併せて利用者の負担軽減のため、運賃の見直しや運行時間帯の拡大等を検討する。 LRTの導入により、LRT・路線バス・デマンド交通・その他公共交通を連携させ、交通弱者が利用しやすく、町内の全域を効率的につなぐ公共交通ネットワークの構築を目指す。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 需用費 50千円(修繕料) 役員費 762千円(電話324千円、通信438千円) 運行業務委託料 25,070千円(3台+日赤運行便) デマンドシステム使用料 563千円				
2 事務事業の概要 平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を、大人300円/回から200円/回、小人200円/回から100円/回に改定し利用者の負担軽減と利用促進を図っている。 平成30年度から、運転免許返納者に対するデマンドタクシー利用券(10,000円分)を交付するサービスを開始。 平成31年4月から真岡市の芳賀赤十字病院への運行を開始。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	20,006	21,888	23,552	22,239	26,445
事業費計(A)				千円	20,006	21,888	23,552	22,239	26,445

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	年間利用者数(全体)			人	24,553	25,610	25,338		
	1日・1台当たり平均走行距離数			km	141.7	145.4	148.5		
	1時間当たりタクシー借上料			円	2,500	2,500	2,500	2,500	
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)			人	15,897	15,877	15,736		
	ひばりタクシーの登録者数			人	6,530	6,487	6,467		
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)			人	50.0	55.0	54.7		
	年間利用者数(一般利用)			人	15,509	16,908	16,844		
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)			人/人	41.3/4.9	40.7/2.9	39.1/3.9		
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数			人	50.0	55.0	54.7		
	LRT整備率			%	4.2	6.2	9.4		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	定住促進事業					所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-1	都市計画の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱		
	001	08	04	01	定住促進費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯		【29年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 20,800千円 ・家賃補助 360千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる		【30年度予算】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 23,500千円 ・家賃補助 600千円				
③ 振興計画との関連性 町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付します。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・住宅購入補助(加算補助含む) 52,250千円 ・家賃補助 600千円 ・移住支援事業 3,000千円 ・移住促進PRチラシ作成 152千円				
2 事務事業の概要						
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,500
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	15,620	17,810	21,160	24,100	54,502
事業費計 (A)				千円	15,620	17,810	21,160	24,100	56,002

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)	件	9	1	11		
	住宅購入補助件数(転入者)	件	18	30	25		
	家賃補助件数	件	2	5	6		
② 対象指標							
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数	人	31	2	41		
	定住促進事業により転入した人数	人	64	102	77		
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.3	10.3		
	転入者数	人	398	485	398		
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	48.4	49.2	48.6	50.0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	消防施設管理事業					所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進							
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例		
	001	09	01	02	消防施設管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
消防施設、消防資機材		消防防災施設の適正な管理運営	
		消防詰所改修工事(1-2,2-4)	6,378千円
		消火栓維持管理負担金(340ヵ所)	1,705千円
		消火栓設置(祖母井大通り)	647千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営。	
		栃木県防災行政ネットワークシステム更新工事。	
		消防詰所改修工事(1-3,3-3)	6,480千円
		消火栓維持管理負担金(340ヵ所)	1,700千円
		消火栓設置(祖母井 大通り、神社北)	1,728千円
		県防災ネットワークシステム更新工事負担金	9,954千円
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
		消防防災施設の適正な管理運営。	
		消防詰所改修工事(2-1,2-2)	7,040千円
		消火栓維持管理負担金(345ヵ所)	1,725千円
		消火栓設置負担金	
		(祖母井大通り×2、和泉NT×3)	4,675千円

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	56,100	0	0	9,900	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	18,649	11,380	10,846	12,564	15,862
事業費計 (A)				千円	74,749	11,380	10,846	22,464	15,862

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	消防車更新台数	台	0	0	0	0	
	消火栓新設数	基	1	2	1	0	
	防火水槽新設・撤去数	基	0	0	0	0	
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11	11	
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	16/14	16/14	16/14	16/14	
	受令機台数	台	2	1	1	1	
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	2	5	4	2	
	消火栓設置数(累計)	基	337	339	341	344	
	防火水槽設置数(累計)	基	109	110	109	109	
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合」	%	20.2	27.4	20.7	25.7	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	災害対策事業					所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
分野(政策)	5	地域をつなげる				課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進							
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例		
	001	09	01	04	010908000 災害対策費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町		【29年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧756+水720) 246千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 防災士資格取得(3人) 68千円 防災訓練運営費交付金(2地区) 149千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。		【30年度予算】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。 J-ALERT新型受信機導入工事 2,322千円 非常用備蓄食糧の購入(食糧780+水600) 275千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 防災士資格取得(7人) 128千円 防災訓練運営費交付金(18地区分) 2,340千円	
③ 振興計画との関連性 ・危機管理体制の強化 地域防災計画を定期的に見直すとともに、非常時の指揮系統の確保、要員の緊急招集、災害情報の提供など迅速な初動体制を可能とする行動マニュアルを整備します。 ・地域防災力の向上 防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進するとともに、地域単位の見廻りや防災訓練を実施するなど、「共助」の取り組みを推進します。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧780+水600) 280千円 緊急メール配信システム使用料 445千円 防災士資格取得(14人) 308千円 防災訓練運営費交付金(18地区分) 2,340千円	
2 事務事業の概要			
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計28協定			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	2,300	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,043	1,627	2,470	3,909	3,800
事業費計(A)				千円	1,043	1,627	2,470	6,209	3,800

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	0	2	3	2	
	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)	人	919	988	1,118		
	災害協定件数(累計)	件	20	21	26	29	
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	15,897	15,877	15,736		
	大字自治会	自治会	14	14	14	14	
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	24.3	25.9	26.6	22.4	
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	50.4	29.3	36.0	31.4	
	非常食備蓄数(年度末)	食	4,392	3,952	3,821	4,078	
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.2	27.4	20.7	25.7	
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2	2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	食育推進事業					所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 一樹
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実							
施策	2-1-2	教育環境の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱		
	001	10	01	03	食育推進費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・児童・生徒 指標は②対象指標 ② 対象をどう変えるのか(意図) ・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。 指標は③成果指標	【29年度実績】 ①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。4千円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,710千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。73千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。11千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
	【30年度予算】 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。16千円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額28,496千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。83千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。11千円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額28,086千円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。83千円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施予定。12千円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	30,620	30,276	33,032	33,411	33,164
			事業費計 (A)	千円	30,620	30,276	33,032	33,411	33,164

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11	11	
	ふるさと給食の日	回	3	3	2	2	
	地産地消連絡会議	回	6	6	6	6	
② 対象指標	児童	人	899	854	833	823	
	生徒	人	449	452	460	461	
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	95.6	95.2	98.1	93.8	
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	97.7	91.5	97.1	96.5	
	地産地消率	%	31.6	28.9	38.4		
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	96.7	93.3	97.6	95.2	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	英語力向上推進事業					
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	こども育成課
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実			課長名	赤沢 幸男
施策	2-1-1	学校教育の充実			担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠
	001	10	01	03	英語力向上推進費	
						小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) A. 児童 B. 生徒		【29年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,011,680円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,888,000円 ・小学校JTE1名報酬 3,430,512円 ・英会話講座9番組制作委託料 129,600円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 249,480円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施				
② 対象をどう変えるのか(意図) A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		【30年度予算】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 12,053千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,018千円 ・小学校JTE1名報酬 3,489千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分) 1,500千円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 298,080円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施				
③ 振興計画との関連性 小学校英語活動から英語科へのスムーズな移行のため、文科省の教育課程特例校の指定を受ける。小学校1年生からの英語活動に加え、中学校へのなめらかな接続を図るために、5・6年生には4技能(聞く・話す・読む・書く)を取り入れ、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 12,165千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,055千円 ・小学校JTE1名報酬 3,635千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分) 1,500千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 351,108円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施				
2 事務事業の概要 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に3名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	10,837	14,996	20,404	21,808	22,038
事業費計 (A)				千円	10,837	14,996	20,404	21,808	22,038

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	4	4	
	3年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18	35	
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	9	9	9	
② 対象指標	児童数	人	899	854	833	823	
	生徒数	人	449	452	460	461	
③ 成果指標	小学校で受けた英語の授業は好きと答えた児童の割合	%	-	82.5	84.1		
	聞き取り問題は易しかったと答えた児童の割合	%	-	74.5	84.0		
	「ハイ、イングリッシュ！」全国比	%	-	101.2	101.9		
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	教育相談事業					所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実							
施策	2-1-1	学校教育の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱		
	001	10	01	03	教育相談費			011013000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒 ・保護者	② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。	【29年度実績】 教育支援センターを開所し、教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。1名は3小学校に1名は中学校に派遣し児童や保護者等の相談も受ける。 ・教育相談員2名報酬 4,335,400円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。				
		【30年度予算】 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,739千円 ・支援員謝礼 360千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。				
		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 5,029千円 ・支援員謝礼 180千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。				
③ 振興計画との関連性 町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適應による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーの配置を検討する必要がある。						
2 事務事業の概要						
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 不登校児童生徒への支援を行う、教育支援センターを開所する。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を検討する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,563	2,321	4,522	5,330	5,407
事業費計 (A)				千円	2,563	2,321	4,522	5,330	5,407

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	学校巡回訪問日数	日	170	170	64	64	
	相談件数(児童)	件	786	890	--		
	教育支援センター来所者数(児童生徒)	人		--	708		
② 対象指標	児童生徒数	人	1,348	1,306	1,293	1,284	1,270
③ 成果指標	不登校児童・生徒数	人	15	18	19		
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数	人	15	18	19		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	特別支援教育推進事業					所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実							
施策	2-1-1	学校教育の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	学校教育法施行令		
	001	10	01	03	特別支援教育推進費			011014000	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 障害のある子ども ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 早期に適切な指導や支援が受けられる。 ③ 振興計画との関連性 特別支援教育の充実 障害の有無に関わらず、全ての児童・生徒がともに学ぶことを目指すインクルーシブ教育の実現を目指す。	【29年度実績】 ・医師等報酬 2,529千円 ・特別支援教育補助員賃金 (2人×200日+3人×199日+1人×74日)×8,250円=8,835,750円 ・学生支援員6名報償費 609千円 ・教材費 64,800円 ・備品費 469,206円 ・特別支援教育補助員を5名学生支援員を6名配置。 ・北小に特別支援学級を新設。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。					
	【30年度予算】 ・医師等報酬 3,724千円 ・特別支援教育補助員賃金 6人×202日×8,250円= 9,999千円 ・学生支援員8名報償費 840千円 ・教材費 50千円 ・備品費 200千円 ・特別支援教育補助員を6名学生支援員を8名配置。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。					
	【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・医師等報酬 3,724千円 ・特別支援教育補助員賃金 (6人×202日)×8,250円=9,999千円 ・学生支援員8名報償費 840千円 ・教材費 50千円 ・備品費 500千円 ・特別支援教育補助員を6名学生支援員を8名配置。 ・芳賀中に特別支援学級を増設。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。					

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,008	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,507	11,001	8,500	14,813	15,240
事業費計 (A)				千円	9,507	11,001	12,508	14,813	15,240

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(日)	回	73	79	92	82	
	保護者の相談依頼件数	件	200	219	200		
	学生支援員による支援日数	日	169	43	203		
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	21	22	26	22	
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)	人	228	386	295		
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	200	220	200		
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)	件	80	80	92		
④ 上位成果指標	不登校発生割合(1,000人あたり)	人	11.1	13.8	10.0		
	いじめの認知割合(1,000人あたり)	件	49.0	66.6	19.3		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	結婚支援事業				所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
分野(政策)	2	教育をつなげる			課長名	高津 健司	担当者名	小林 知明
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進						
施策	2-2-1	生涯学習の充実						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	少子化社会対策基本法、芳賀町結婚対策推進要領、芳賀町とちぎ結婚支援センター登録補助金交付要綱	
	001	10	04	01	結婚支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 結婚希望者		【29年度実績】 ・結婚相談員活動謝礼 68千円 ・食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 28千円 ・出会い創出の場イベント(2回)委託料 1,292千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助 20千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う 1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		【30年度予算】 ・結婚成立謝金 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 100千円 ・結婚相談会食料費 3千円 ・出会い創出イベント「とちぎテレビ640千円、レディオベリー600千円」 ・とちぎ結婚支援センター負担金 49千円 ・とちぎ結婚支援登録補助金 50千円				
③ 振興計画との関連性 ・結婚支援事業の充実 生涯学習関係団体とも連携をとり、婚活イベントを充実させる。また、結婚相談員協議会の活動を支援するなど、婚活への支援体制を整える。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・結婚成立謝金 60千円 ・結婚相談員活動謝礼 70千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 50千円 ・とちぎ結婚支援登録補助金 50千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円(新規)				
2 事務事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談員協議会の運営 相談会の開催 結婚相談員情報交換会の開催 結婚相談員研修の開催 出会い創出の場イベントの開催 婚活者スキルアップ研修会の開催 						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,971	2,070	1,466	2,175	1,866
事業費計(A)				千円	1,971	2,070	1,466	2,175	1,866

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4	5	
	交流会の開催回数	回	4	4	-	-	
	結婚相談員	人	11	11	10	7	
② 対象指標	未婚の男女割合(国勢調査)	%	22.9	22.9	22.9	22.9	
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	7(4/3)	9(5/4)	5(1/4)	7(4/3)	
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	102(21/81)	104(39/65)	-	-	
	結婚成立件数	件	1	0	0	1	
④ 上位成果指標	婚活イベントカップル成立数	組	12	10	10	10	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業					所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-1	生涯学習の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
	001	10	04	02	生涯学習センター管理運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備 ② 対象をどう変えるのか(意図) ア)イ)町民の多くが生涯学習を実践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。 ③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-1生涯学習の充実 「生涯学習センター及び生涯学習センター水橋分館の適切な維持管理」 町民の生涯学習の拠点であることから、適切な維持管理を行っていく。	指標は②対象指標	【29年度実績】 ・臨時職員賃金 1,690千円 ・需用費3,284千円(うち光熱水費2,266千円) ・清掃業務委託料 1,286千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 589千円 ・使用料及び賃借料 386千円 ・工事請負費 5,724千円(窓シーリング修繕、防犯カメラ設置)				
	指標は③成果指標	【30年度予算】 ・臨時職員賃金 1,703千円 ・需用費3,545千円(うち光熱水費2,472千円) ・清掃業務委託料 1,901千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 590千円 ・使用料及び賃借料 399千円 ・工事請負費 1,775千円(エアコン2基設置)				
	2 事務事業の概要 生涯学習の総合的な支援を図る施設として平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン。利用者が安全安心に利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・臨時職員賃金 1,717千円 ・需用費4,368千円(うち光熱水費2,532千円) ・機械保守管理業務委託料 595千円 ・清掃業務委託料 819千円 ・警備業務委託料 445千円 ・使用料及び賃借料 605千円 ・工事請負費 5,325千円(防犯カメラ、トップガラス交換、フェンス張替)			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	210	248	264	245	191
			一般財源	千円	9,300	10,819	14,000	11,085	16,194
			事業費計(A)	千円	9,510	11,067	14,264	11,330	16,385

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	施設の貸出件数	件	2,245	2,251	2,234		
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	センター利用者数	人	30,770	30,191	32,764		
	施設、設備の不具合発生件数	件	5	3	9		
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)	人	36,981	38,169	38,210		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町民会館管理事業					所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-2	文化活動の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則		
	001	10	04	04	町民会館管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
・町民会館施設		排煙窓吹抜け部修繕工事(1,296千円) 防犯カメラ設置工事(465千円) 舞台音響調整卓改修工事(17,280千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
・安全、快適に利用できる		客席空調機制御系統電動弁交換工事を行う。 舞台機構設備(制御盤・操作盤)改修工事を行う。 電気料:10,560千円 運営委託料:9,998千円 機械保守管理委託料:4,359千円 清掃業務委託料:3,603千円 警備業務委託料:418千円 工事請負費:23,412千円(客席空調機制御系統電動弁交換工事、舞台機構設備改修工事)	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。		蓄電池用触媒栓(54個)の交換(314千円) 負荷開閉器・制御装置交換工事(983千円) 非常用自家発電機設備改修工事(964千円) 和室エアコン更新工事(756千円) 空調設備改修工事(33,692千円) 大規模改修には多額の経費を必要とすることから、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため機器の修繕・更新を図ってまいります。	
2 事務事業の概要			
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m			

4 事業費の推移			単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,668	5,584	6,028	4,121	3,875
		一般財源	千円	29,838	31,185	46,232	53,947	66,989
		事業費計(A)	千円	35,506	36,769	52,260	58,068	70,864

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	16,915	17,129	18,285		
	町民会館整備	千円	0	0	0	0	
	光熱水費	千円	10,659	10,155	10,866	11,040	
② 対象指標	ホール収容人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
	建築面積	㎡	3,154	3,154	3,154	3,154	
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	0	0	0	0	
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	17,292	17,585	17,624		
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,248	9,325	9,668		
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	25,540	26,910	27,292		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町民会館運営事業					所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-2	文化活動の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則		
	001	10	04	04	町民会館運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
町民 町外利用者		ファミリーミュージカル(入場者860人 収入1,264千円) 委託料支出2,600千円) 川井郁子ヴァイオリンコンサート(入場者547人 収入1,672千円) 敬老祭(森山愛子歌謡ショー・一木ひろしものまねショー)(入場者650人 収入0円 委託料1,620千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
文化・芸術に触れられる。		自主事業 予算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート1,950千円、子ども向けファミリーコンサート1,200千円 (支出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート2,970千円、子ども向けファミリーコンサート2,429千円、敬老祭1,620千円	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い分野の自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。特に子ども向け自主事業を充実させることにより、文化・芸術を楽しみ、親しむ子どもたちの育成を進める。		自主事業 予算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート3,200千円、落語会1,950千円 (歳出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート3,420千円、落語会2,250千円	
2 事務事業の概要			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,000	9,089	4,529	4,650	6,770
			一般財源	千円	3,082	5,084	3,752	3,334	1,460
事業費計 (A)				千円	6,082	14,173	8,281	7,984	8,230

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	自主事業回数	回	4	4	4	4	
	町民参加音楽発表参加者数	人	300	250	300	250	
	自主事業料金収入	千円	3,000	7,589	3,029		
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	15,897	15,877	15,736		
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	17,292	17,585	17,624		
	自主事業参加人数	人	2,384	2,798	2,307		
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,248	9,325	9,668		
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	25,540	26,910	27,292		
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	57.6	58.9	54.0		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	総合情報館管理事業					所属課	生涯学習課	所属係	総合情報係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津 健司	担当者名	中澤 美智子
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-3	総合情報館の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則		
	001	10	04	05	011064000 総合情報館管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
総合情報館の施設、設備		<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備更新工事(4,007千円) ・電話機器交換工事(700千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(305千円) ・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(5,805千円) ・清掃業務(2,492千円)・警備業務(477千円) ・コピー機保守及び使用料(346千円) ・エコワイズ利用料(39千円) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
施設、設備等が適切に維持管理される。		空調システムのメンテナンス(オイル交換、フィルター交換)及び館内消火器の交換を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備更新工事(2,600千円) ・消火器入替費(342千円) ・電気料(9,960千円)・上下水道料(282千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(6,517千円) ・清掃業務(2,559千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(402千円)・エコワイズ利用料(39千円) 	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
施設の適切な維持管理 総合情報館は、平成27年度で開館から7年が経ち、空調機器や図書館システム等の耐用期限が近づいている設備もあります。中長期的な視点にたつて、それらの適切な点検、機器の交換を実施することで、サービス基盤の維持を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・資料の適切な管理を行うため、収蔵庫の燻蒸を行う。2,640千円 ・展示室1の展示ケースガラスに亀裂が入ったため、修繕を行う。2,772千円 ・町民の作品展示用として、キャスターパネルを購入する。1,431千円 ・光熱水費(電気・水道)(12,882千円) ・機械保守管理業務(7,074千円) ・警備業務(482千円) ・清掃業務(1,273千円) ・修繕料(620千円) 	
2 事務事業の概要			
総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	146	110	110	98	78
			一般財源	千円	21,926	23,865	25,976	24,399	30,458
事業費計 (A)				千円	22,072	23,975	26,086	24,497	30,536

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標							
② 対象指標	総合情報館施設		1	1	1	1	1
③ 成果指標	情報館総入館者	人	127,945	126,900	128,244		
	苦情件数	件	4	2	0		
④ 上位成果指標	総合情報館の入館者数	人	127,945	126,900	128,244	124,000	126,000
	総合情報館の充実	NSI値		60.9	59.9	60.4	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	総合情報館博物館運営事業					所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津 健司	担当者名	松田 崇志
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-3	総合情報館の充実							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則		
	001	10	04	05	011066000 総合情報館博物館運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>町民 総合情報館利用者</p>	<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。</p>	<p>【29年度実績】</p> <p>主な企画展： 県立博物館移動博物館「エビ・カニ・ヤドカリ～不思議な甲殻類の世界」、パッケージクラフト展、収蔵資料展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(493千円)・役務費：展示運搬料(271千円)、寄託資料返却運搬料(136千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,923千円) 				
		<p>【30年度予算】</p> <p>主な企画展： 芳賀町の考古・今村幸治郎の世界・旅と鉄道とLRT・帰郷青木繁<幸彦像></p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(953千円) ・役務費：展示運搬料、保険料(1,426千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(3,542千円) 				
		<p>【31年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <p>主な企画展： 植物学者関本平八植物標本展・岡村伸也絵本原画展・魯山人展・歴史資料民具展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬(2,390千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(710千円) ・役務費：展示運搬料・保険料(102千円) ・委託料：企画展展示・看板制作・資料修復(6,135千円) 				
<p>③ 振興計画との関連性</p> <p>町の歴史、文化の積極的な発信 情報館において保存している町の歴史資料を有効活用することによって、町民が地域の歴史的な独自性、現在に至る芳賀町の良さを実感できる機会を増やし、地域への愛着度増進につなげます。</p>						
2 事務事業の概要						
<p>① 企画展常設展の開催</p> <p>収蔵資料や他館から借り受けた資料により展示を行い、町民の文化向上、町への理解や愛着度増進につなげる。展示室1では常設展示を行い、学習指導要領に合わせ、子供たちの学習の場の提供を行う。</p>						
<p>② 資料の収集・整理保存・研究</p> <p>芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理保存・研究を行い、地域の歴史を残す。</p>						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,104	6,586	10,000	10,944	10,466
事業費計 (A)				千円	6,104	6,586	10,000	10,944	10,466

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	展示室開館日数	日	214	185	222		
	展示室等貸出件数	件	9	11	8		
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,736		
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	14,944	13,021	16,275		
	イ収蔵庫見学者数	人	241	301	58		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	127,945	126,900	128,244	124,000	126,000

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	体育施設管理事業					所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津健司	担当者名	谷口 誠
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-4	生涯スポーツの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例		
	001	10	05	02	011074000 体育施設管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
ア 体育施設 イ 体育施設利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 1,790千円(施設管理・清掃) ・需用費 9,350千円(消耗品968千円、燃料費274千円、光熱水費6,171千円、修繕料1,936千円) ・役務費 219千円(電話料、モップクリーニングほか) ・委託料 6,867千円(清掃業務ほか) ・使用料 1,576千円(土地借上料ほか) ・備品費 573千円(掃除機、冷水機ほか) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 2,028千円(施設管理・清掃) ・需用費 10,722千円(消耗品1,182千円、燃料費323千円、光熱水費6,738千円、修繕料2,479千円) ・役務費 333千円(電話料、モップクリーニングほか) ・委託料 6,845千円(清掃業務ほか) ・使用料 1,561千円(土地借上料ほか) ・工事請負費 1,412(総合運動公園フェンス撤去ほか) ・備品費 82千円(卓球台) 	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民の誰もが、それぞれの体力、年齢、技術及び目的に応じて、安全・安心してスポーツに親しむことができる環境を整備する。		<p><賃金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者 1,524千円 <p><需用費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 6,538千円 ・与能地域体育館防災カーテン取替 582千円 ・テニスコート外灯・時計塔塗装修繕 454千円 <p><委託料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドゴルフ場維持管理業務 960千円 <p><工事請負費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひばりが丘野球場緩衝マット設置工事 2,292千円 	

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,910	3,945	4,789	3,855	3,977
			一般財源	千円	23,413	19,693	15,586	19,218	20,280
事業費計 (A)				千円	27,323	23,638	20,375	23,073	24,257

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)	人	245,506	244,149	261,394		
	申請件数(総数)	件	9,180	9,000	9,077		
	修繕費用	千円	2,192	3,031	1,936		
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18	18	
	イ 人口(年度末)	人	15,897	15,897	15,736		
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	25	28	22		
	イ 施設利用者数(海洋センター除く)	人	245,506	244,149	261,394		
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.3	22.0	25.4	27.8	
	スポーツ施設利用者数	人	341,196	345,452	394,473		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	海洋センター管理運営事業					所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
分野(政策)	2	教育をつなげる				課長名	高津健司	担当者名	武藤裕也
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進							
施策	2-2-4	生涯スポーツの推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則		
	001	10	05	03	海洋センター管理運営費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 施設設備 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる ③ 振興計画との関連性 町民の誰もが、それぞれの体力、年齢、技術及び目的に応じて、安全・安心してスポーツに親しむことができる環境を整備する。	【29年度実績】 ・旅費 0千円 ・修繕料 1,069千円(更衣室ダウンライトほか) ・委託料 65,996千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新工事監理業務396千円) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 22,777千円(ボイラ更新)					
	【30年度予算】 ・旅費 16千円 ・委託料 65,600千円(指定管理料) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 13,713千円(自動券売機交換、塩素注入ポンプ改修ほか)					
	【31年度予算内容】 どのような活動をするのか。 <需用費> ・小破修繕 1,000千円 <委託料> ・指定管理料 65,600千円 <使用料及び賃借料> ・プール用地借上料 1,511千円 <工事請負費> ・更衣室シャワー 3,183千円 ・給湯管更新 3,300千円 ・自動火災報知設備ほか3件 5,610千円					
2 事務事業の概要		指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催				

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	84,078	78	10,078	78	78
			一般財源	千円	74,915	73,960	81,275	74,116	80,802
			事業費計(A)	千円	158,993	74,038	91,353	74,194	80,880

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	開館日数	日	292	316	292		
	水泳教室開催回数	回	1,676	1,064	1,305		
	教室生徒延べ参加者数	人	49,465	52,341	49,986		
② 対象指標	人口(年度末)	人	15,897	15,877	15,736		
③ 成果指標	利用者数	人	95,690	101,303	133,079		
	町内利用者/利用者	%	30.0	26.4	30.0		
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	12	11	10		
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合	%	24.3	22.0	25.4	27.8	
	スポーツ施設利用者数	人	341,196	345,452	394,473		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	町債事務					所属課	企画課	所属係	財政係
分野(政策)	11	行財政分野				課長名	齊藤 和之	担当者名	田中 一紀
基本施策	11-6	行財政分野							
施策	11-6-4	健全な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条		
	001	12	01	01	公債費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
1 負債(公債費)		<起債(一般会計)>	
2 町民		・公共事業等債 29,000千円(H28繰越)	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 409,883千円(67件)	
		・償還利子 19,658千円(71件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
1 適正に管理される。		<起債(一般会計)>	
2 将来の負担が軽減される。		・緊急防災減災事業債 12,200千円	
		・公共事業等債 234,700千円	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 409,704千円(66件)	
		・償還利子 24,149千円(68件)	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
		<起債(一般会計)>	
		・公共事業等債 613,200千円	
		<償還(一般会計)>	
		・償還元金 384,913千円(66件)	
		・償還利子 17,870千円(68件)	

2 事務事業の概要				4 事業費の推移					
<p>地方財政法第五条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。</p> <p>金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。</p> <p>既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。</p>				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	450,521	434,341	429,541	437,581	402,783
			事業費計(A)	千円	450,521	434,341	429,541	437,581	402,783

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	146,700	213,700	44,800		
	償還額(元金)(一般会計)	千円	410,510	411,287	409,884		
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	3	5	1		
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	2,784,475	2,586,828	2,205,944	1,582,145	
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	79	72	72		
	人口(4月1日現在)	数	16,016	15,897	15,877	15,736	
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)	%	2.6	2.5	2.5	2.5	
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額	千円	263,650	749,700	933,640		
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)	千円	174	163	139		
④ 上位成果指標							

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	国保会計運営事業					所属課	住民課	所属係	国保年金係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			課長名	増淵哲夫	担当者名	森 泰宏	
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持							
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法		
	002	01	01	02	020102000 連合会負担金				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計		国保税の賦課限度額を8万円引き上げ、法定額の89万円とした。平成30年度の国保税率改定に向けた検討を行い、H30から資産割を10%に引き下げることと決定。 国保制度改革に向けたシステム改修実施(2,592千円)。 保険給付費については、薬価改定によるH28年度の減少以降、H29年度も減少傾向が続いた。KDBシステムでのデータ分析からデータヘルス計画を策定(健康増進課と連携)。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		国保制度改革初年度。県が財政運営責任主体となり、予算編成も大きく変わる。国庫支出金はなくなり、栃木県保険給付費等交付金が新設(1,238,763千円)。国保税率引き下げが可能となり、資産割を25%→10%に。保険給付費(1,212,707千円)は県交付金ではまかなわれない。国民健康保険事業費納付金(545,475千円)新設、県に納める。 国保税率については、30年度の運営状況を見ながら引き続き改定の検討を行う。保健事業、後発医薬品、収納率向上等、保険者努力に係る事業を進めていく。	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・1人あたり年間医療費の減少 特定健診受診率向上やレセプトデータを活用した保健事業、医療機関等の適正受診やジェネリック医薬品の利用促進についての啓発を行い、医療費適正化を図る。 ・保険税収納率の向上 保険税の重要性の周知、短期被保険者証を活用して納税相談を奨励し、滞納者を減らす。		国民健康保険税の賦課限度額を4万円引き上げ、地方税法施行令(平成30年4月)で定める93万円とする。栃木県保険給付費等交付金は保険給付費の増加傾向により約5千万円増。 保険給付費は、30年度の実績から約4,100万円増の12億5,386万6千円とする。 国民健康保険事業費納付金は、30年度の栃木県全体の医療費増により約5,500万円増額の6億279万5千円で確定した。 国保税増税を最小限に抑え、かつ、事業費納付金の財源を確保した結果、予備費は約1,700万円減となるが、過去の実績から支障はない。	
2 事務事業の概要			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康増進課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	508,510	436,170	386,620	2	0
			都道府県支出金	千円	102,724	102,968	102,021	1,232,343	1,285,858
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,012,739	1,012,581	996,385	19,544	17,384
			一般財源	千円	661,387	647,716	645,861	626,111	611,758
事業費計(A)			千円	2,285,360	2,199,435	2,130,887	1,878,000	1,915,000	

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	国保税収納額	千円	486,308	517,714	527,852		
	医療費通知(年)	回	6	6	6	6	
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,546	2,513	2,461		
	国民健康保険加入者	人	4,923	4,729	4,564		
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,336,524	1,243,895	1,142,354		
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	29,055	65,914	169,187		
	単年度実質収支(国保)	千円	6,481	18,435	84,286		
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	329,148	319,455	307,763		
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	243/12	233/13	204/17	193/15	
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	73.8	76.6	79.6		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	農業集落排水事業					所属課	都市計画課	所属係	下水道係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	人見 祐生
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-4	下水道の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例		
	008	01	01	01	総務管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容					
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設 <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる <p>③ 振興計画との関連性</p> <p>農業集落排水事業の推進 常日頃から清潔な汚水処理ができるように既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努め、より良い汚水処理に取り組みます。そして、常時適切な処理ができるように現況の処理機能状況を把握しながら、必要に応じて順次機能強化を行います。</p>	<p>【29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不明水調査 管渠テレビカメラ調査(上給・五行) 4,860千円 流量調査(稲毛田) 1,533千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(上給・五行) 10,584千円 1号マンホールポンプ交換工事(東水沼) 1,890千円 マンホールポンプ制御盤移設工事(八ツ木) 1,293千円 公共ます設置工事等 2,074千円 <p>【30年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不明水調査 稲毛田地区管渠テレビカメラ調査 4,346千円 ○処理施設の修繕・工事 公共ます設置工事 1,800千円 上給地区曝気ブローア交換工事 648千円 <p>【31年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(稲毛田地区) 10,945千円 公共マス設置工事 2,400千円 						
	2 事務事業の概要						
	<p>農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。</p> <p>芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。</p> <p>雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。</p>						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	164,476	178,296	174,901	175,999	179,999
			一般財源	千円	2,757	5,785	10,091	3,001	3,001
事業費計 (A)				千円	167,233	184,081	184,992	179,000	183,000

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕	千円	2,007	12,421	17,151		
	公共ます設置費	千円	800	2,770	2,074		
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)	人	3,310	3,268	3,183		
	放流水質基準	ppm	20	20	20	20	
③ 成果指標	接続人口(年度末)	人	3,224	3,195	3,114		
	接続率(接続人口/定住人口)	%	97.4	97.8	97.8		
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	89.6	93.9	94.4		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
分野(政策)	3	話題をつなげる			課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
基本施策	3-2	商工業・観光の振興						
施策	3-2-1	商業・工業の振興						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例	
	006	01	01	01	040101000 処理場管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進		【29年度実績】 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から28年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる。 攪拌槽電磁流量計更新工事 1,188,000円 工業団地排水管延伸工事 4,795,200円 ポリマー溶解槽塗装工事 1,296,000円 ポリマー溶解槽攪拌機修繕工事 1,296,000円 凝集沈殿槽掻き寄せ機点検委託 1,488,910円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。		【30年度予算】 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から29年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 3,899千円 下水道管延伸工事 5,940千円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を開催する。				
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から29年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 ・機械器具修繕工事 13,200千円 ・施設利用料の検討委員会を開催する。				
2 事務事業の概要 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(敷地面積に対して280円/m2)を負担する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	138,257	76,157	48,383	61,000	57,400
			一般財源	千円	4,069	0	0	0	0
事業費計 (A)				千円	142,326	76,157	48,383	61,000	57,400

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社	104	104	104	105	
	使用料収入額			千円	41,277	41,040	39,746		
	修繕工事費			千円	103,267	38,566	9,883		
② 対象指標	処理センター年間流入量			m3	572,829	552,651	563,266		
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6			ph	6.7	6.9	7.1		
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	10.3	8.2	8.1		
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5			ph	6.7	7.0	7.4		
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	2.2	1.2	2.0		
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)			ppm	1.6	0.9	1.1		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	包括的支援事業・任意事業				所属課	福祉対策課	所属係	地域包括支援センター係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			課長名	渡辺 信夫	担当者名	矢口 富子
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進						
施策	4-2-3	地域包括支援センター機能の強化						
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法115条の45、115条の46、115条の48 地域支援事業実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】				
65歳以上の町民及びそれを支援する人		①平成30年度開始の体制4町で委託決定。 ②認知症初期集中チーム活動開始。様式等制定。チーム員医師(委託)と疾患センターとの連携会議実施。 ③生活支援協議体会議開催。居場所作りについて検討。地域活動研修会及びサポーター養成実施。 ④看護師による一人暮らし訪問を行った。 社会福祉協議会から職員派遣3名(85%・18,773,348円)				
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】				
・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・在宅医療についての感心を持つ。 ・高齢者の介護で困ったときの相談先として、地域包括支援センターを知っている。		①4月から芳賀郡市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を一部委託し、郡内市町と医師会が協力して運営会議や2つの部会等の事業を実施する。また、多職種連携会議や芳賀町民対象の講演会を実施する。1,564千円 ②認知症サポーターの養成と初期集中チーム活動により、認知症予防と初期対応の支援を行う。299千円 ③生活支援協議体の活動を継続し、居場所の取組を始めとして、新たなサービスを検討する。2,999千円 ④地域ケア会議と研修会を開催し、地域のケアマネジャを支援する。93千円				
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 予算:包括的支援事業 地域ケア会議費93,000円、地域包括支援センター運営事業費16,766,000円、在宅医療介護連携推進事業費1,581,000円、生活支援体制整備事業費3,003,000円、認知症総合支援事業費307,000円 予算:任意事業 権利擁護事業費821,000円、家族介護事業費26,000円、認知症サポーター養成事業費31,000円				
2 事務事業の概要						
【包括的支援事業】 1地域包括支援センター運営 ①総合相談業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 2社会保障充実分 ①在宅医療介護連携推進事業…(H28,29県のモデル事業)H30から町から郡医師会委託事業へ ②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業…H29年度生活支援協議体設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター養成研修等の開催 ④地域ケア介護推進事業…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催 認知症サポーター養成講座の実施 成年後見制度利用支援等						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,160	6,319	9,754	8,797	7,619
			都道府県支出金	千円	3,080	3,159	4,877	4,398	3,807
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	5,771	5,536	7,341	9,682	8,407
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計 (A)				千円	15,011	15,014	21,972	22,877	19,833

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	生活支援協議体会議・研修会			回	-	2	4		
	認知症初期集中チーム員・推進員数			人	-	-	5	4	
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催			回	5	6	12	12	
② 対象指標	65歳以上人口(3月末)			人	4,572	4,679	4,785		
	高齢化率				28.8	29.5	30.4	30.6	
③ 成果指標	相談等支援件数			年延件	2,266	2,601	3,358		
	認知症サポーター登録者数			人		591	697		
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数			人		31	75		
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。				53.7	59.9	57.9	56.6	
	地域包括支援センター機能の強化			%	-	54.0	55.4	54.2	
	介護保険認定率(年度末)			%	17.3	17.4	17.3		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	介護保険運営事業					所属課	福祉対策課	所属係	介護保険係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進							
施策	4-2-1	介護保険制度の適正な運用							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例		
	004	01	01	01	一般管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	給付費1,294,339,630円(前年比5.7%増) 70,052,492円増
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	給付費1,476,700千円 (前年比6.5%増、95,700千円増)
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	給付費1,485,500千円 (前年比0.6%増、8,800千円増)
2 事務事業の概要			
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度:5,300円			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	306,486	335,447	336,019	340,630	345,237
			都道府県支出金	千円	177,771	187,870	197,307	210,583	211,656
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	586,935	558,495	625,514	624,987	928,607
			一般財源	千円	194,979	234,216	305,724	300,500	0
事業費計 (A)				千円	1,266,171	1,316,028	1,464,564	1,476,700	1,485,500

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	248,935	259,596	268,220		
	要介護認定申請件数	件	761	797	806		
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	4	6	3		
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,578	4,683	4,796		
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	775	812	831		
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,179,013	1,224,287	1,294,339		
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	17.3	17.4	17.3		
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)	%	19.0	19.2	20.5		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	公共下水道事業					所属課	都市計画課	所属係	下水道係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	藤井 淳
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-4	下水道の整備							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例		
	007	01	01	01	060101000 総務管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		○事業計画変更業務 10,152千円 ○実施設計業務 管渠設計(祖母井中部)5,130千円、舗装本復旧設計(下原新町)2,916千円 ○管渠布設工事 ・みどりヶ丘団地 55,058千円 L=653.4m ・芳賀高跡地 44,755千円 L=959.3m ・町道2007号線 3,359千円 L=42.0m ○舗装本復旧工事(下原新町) 24,656千円 L=1,358.5m ○調整池防草工事(祖母井南部) 9,936千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		○管渠実施設計業務 23,177千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部地区 ○工事監理委託料 13,000千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 113,200千円 みどりヶ丘団地、祖陽が丘住宅地、県道芳賀茂木線 ○舗装本復旧工事 17,500千円 下原新町地区	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活を送るうえで欠くことのできない処理施設の良好な維持管理を進め、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。		○実施設計業務 70,488千円 管渠実施設計(幸町・緑町) 処理場実施設計(設備増設) ○工事監理委託料 12,000千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 80,000千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部地区、下原新町地区	
2 事務事業の概要			
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。 <全体計画>(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 <事業認可>(H30.3変更) 区域面積 130.5ha 処理人口 2,640人			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45,000	40,000	60,000	60,000	60,000
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	60,000	80,000	85,000	104,000	104,000
			その他	千円	146,729	131,298	144,219	135,000	148,748
			一般財源	千円	4,720	13,805	19,826	2,000	3,252
事業費計(A)				千円	256,449	265,103	309,045	301,000	316,000

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	75.9	80.0	81.7		
	整備済み管路総延長	m	28,321	29,789	31,408		
② 対象指標	全体計画区域面積	ha	184	184	184	184	
	事業計画区域面積	ha	119.0	119.0	119.0	130.5	
	放流水質基準	ppm	20	20	20	20	
③ 成果指標	整備率(面積)	%	41.2	43.5	44.4		
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.6	1.6	2.3		
	下水道普及率	%	18.3	19.5	20.5		
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	89.6	93.9	94.4		

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	宅地造成事業					所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
分野(政策)	1	便利をつなげる				課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸
基本施策	1-1	都市基盤の整備							
施策	1-1-1	都市計画の推進							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン		
	010	01	01	01	宅地造成事業費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【29年度実績】	
・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者		<ul style="list-style-type: none"> ・除草等業務 197千円 ・工事設計業務 8,640千円 ・分譲支援業務 17,280千円 ・分譲価格算出等業務 4,644千円 ・造成、道路、公園、上水道工事 388,580千円 ・電柱補償費 4,000千円 ・調整池造成工事(繰越分) 53,100千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【30年度予算】	
・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される。		<ul style="list-style-type: none"> ・工事設計業務 3,240千円 ・分譲支援業務 20,520千円 ・地盤及び地下水調査業務 4,104千円 ・出来形測量、法務局申請図書作成等業務 17,064千円 ・造成、道路、上水道工事 137,680千円 	
③ 振興計画との関連性		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。	
祖陽が丘団地について、市内工業団地就業者等の宅地需要への対応及び隣接する集落のコミュニティ機能維持を目的に、市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出し、定住人口の増加を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・分譲支援業務 20,549千円 ・地盤及び地下水調査業務 4,644千円 ・出来形測量、法務局申請図書作成等業務 11,124千円 ・元金・利子償還(繰上償還含む) 373,577千円 	
2 事務事業の概要			
祖母井南部: 祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。			
祖陽が丘(芳賀高跡地整備事業): 平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出する。			

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	18,300	208,400	190,200	1
			その他	千円	39,334	21,690	0	7,500	412,491
			一般財源	千円	0	153	47,173	67,300	508
事業費計(A)				千円	39,334	40,143	255,573	265,000	413,000

5 指標の推移		単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	南部: 販売宅地数	件	5	1	1		
	祖陽が丘: 整備率	%	0.3	12.4	61.3		
	祖陽が丘: 整備済区画数	区画	0	0	0	59	
② 対象指標	祖陽が丘: 分譲区画数	区画	0	0	124	124	
③ 成果指標	南部: 売却率(77区画)	%	97.4	98.7	100.0	100.0	
	祖陽が丘: 売却済区画数	区画	0	0	0		
	祖陽が丘: 新規住宅建築戸数	戸	0	0	0		
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.3	10.3		
	転入者数	人	398	485	398		
	計画的なまちづくりが行われている	NSI値	48.4	49.2	48.6	50.0	

平成31年度事務事業マネジメントシート(H31.3)

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業					所属課	住民課	所属係	国保年金係
分野(政策)	4	笑顔をつなげる				課長名	増淵哲夫	担当者名	森 泰宏
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持							
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持							
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		
	003	01	01	01	100101000 一般管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。		【29年度実績】 歳入では、保険料が増加し、1億円を超えた。 歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が、保険料分の増加により約900万円増加。 特定健診事業費についても、健診受診者数の伸び(H28:498名→H29:523人)と新規の人間ドック補助(15件)により増加。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。		【30年度予算】 歳入では、特例軽減の見直し等により、保険料が1,928万7千円増加。低所得者軽減対象者の増加により保険基盤安定繰入金は97万3千円増える。 歳出では、歳入の増加に伴い広域連合納付金が増加。また、特定健診事業費については、個別健診を開始することによる受診者増を見込む。				
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり年間医療費の減少 健診受診率向上や、レセプトデータ等を活用した保健事業の実施、医療機関等の適正受診や後発医薬品利用促進についての啓発を行い、医療費の適正化を図る。 ・保険料収納率の向上 保険料の重要性を周知し、証更新時の通知や短期被保険者証の活用により納税相談を奨励し、滞納者を減らしていく。		【31年度予算内容】どのような活動をするのか。 歳入について、保険料は、特例軽減の見直し等により11.5%増の124,833千円となる。繰入金は、保険基盤安定負担金の減により16.4%減の34,873千円。 歳出について、広域連合納付金は、保険料納付金分の増額により、3.8%増の158,285千円。健診事業費は、個別健診や人間ドック受診者の増加を見込み、13.5%増の6,134千円。				
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。						

4 事業費の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,434	3,671	4,626	7,346	164,093
			一般財源	千円	125,325	132,175	142,785	153,654	2,907
事業費計 (A)				千円	128,759	135,846	147,411	161,000	167,000

5 指標の推移				単位	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
① 活動指標	資格関係受付件数			件	380	351	372		
	給付 "			件	515	536	718		
	出前講座回数			回	0	0	2		
② 対象指標	75歳以上の高齢者			人	2,350	2,353	2,373		
	65～74歳の重身の方			人	62	60	60		
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金			千円	124,373	130,860	142,089		
	短期被保険者数			人	3	2	3	3	
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)			円	810,330	782,375	794,527		
	一人当たりの保険料(年間)			円	36,537	39,496	43,491		
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)			%	99.1	99.1	99.1		